

令和6年度 西宮市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価等に関する報告書作成の件

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に関する報告書については、西宮市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等実施規程第2条の規定により、教育委員会所管分の西宮市事務事業評価シートをこれに充てるものとし、次のとおり作成する。

令和6年8月7日提出

西宮市教育委員会
教育長 藤 岡 謙 一

教育委員会

本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	教育委員会関係事務			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	220901	
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 教育総務課					
主管課長等	伊藤 昭夫			事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計 01 款 50 項 05 目 05
					事業分類	120
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	09	その他			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	教育委員会(教育長及び4人の委員をもって組織する合議制の執行機関)の運営				
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会会議の開催、議事録及び資料の公表 ・教育委員会と事務局との連携強化 ・総合教育会議に関する市長事務局との調整 ・教育委員研修会、学校行事、各種式典等に係る連絡調整 ・教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する事務 				
対象・意図	対象	市民			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市民の教育に対する信頼と期待に応え、西宮教育の基本理念「夢はぐくむ教育のまち西宮」を実現するために、教育委員会会議における議論の公開等によって「開かれた教育委員会」を推進するとともに、丁寧に情報共有し活発に議論することで様々な教育課題へ対応できる状態にする。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会会議〔定例会12回・臨時会5回・議題127件〕 教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。 (会議は原則公開。議事録と会議資料は市のWebサイトで公表している。) ・事務局との懇談会〔12回・議題15件〕 重要な懸案課題等について、教育委員会と事務局との間で協議・調整する。 ・総合教育会議〔2回〕 市長と教育委員会が連携して教育政策を推進するため、大綱策定や重点施策・緊急事案を扱う法定の会議。 令和5年度は、アフターコロナの学校生活についての協議や、重松教育長(令和6年3月退任)による講演「これからの未来を考える～教育の今後について～」を行った。 ・その他の活動(研修会・学校行事・各種式典等への出席等)〔29回〕 				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	8,345	8,522	8,327	8,925
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		8,345	8,522	8,327	8,925	
正規職員人件費 B		5,598	5,598	5,246	4,906	
正規職員従事者数		0.65	0.65	0.60	0.56	
合計 (A + B) C		13,943	14,120	13,573	13,831	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	13,943	14,120	13,573	13,831	
D	コスト調整額 D	324	345	281	263	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	324	345	281	263	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	14,267	14,465	13,854	14,094	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
教育委員会会議の開催	回	18.0	18.0	17.0	94.4	19.0
事務局との懇談会の開催	回	11.0	11.0	12.0	109.1	12.0
教育委員会会議・事務局との懇談会の議題	件	142.0	134.0	142.0	106.0	152.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	教育委員の報酬額は「特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償条例」で定められており、コストは今後も現状通りの推移が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法律により外部委託はできないが、議案審議等に加え教育長及び教育委員の視察報告を行う等の取組みにより、会議の活性化を図っている他、努力義務である議事録の公表も資料まで積極的に開示し、「開かれた教育委員会」を推進している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教育委員会と事務局との連携については、積極的な情報共有と意見交換を行っているほか、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと等を受け、教育委員による学校訪問も一部再開した。また、市民への情報発信としてもWebサイトを活用した広報活動（教育委員会会議の開催日時、議題、会議資料及び議事録の掲載等）を行っている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	教育委員への積極的な情報提供と意見交換を行うとともに、新型コロナウイルス感染症により一部中断していた学校訪問や視察を実施する。また、教育行政に対する市民の理解及び協力が得られるよう、Webサイトを活用した広報活動を行う。	教育委員活動の活性化を図るため、教育委員への積極的な情報提供と意見交換を引き続き行う。

注意事項
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育委員会人事関係事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220902						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 教育人事課 / 教育職員課											
主管課長等		北島 綱史 / 千原 昌樹			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	09	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録、定数管理や職員の服務、研修、被服の貸与など。 会計年度任用職員Aの採用試験の実施、任用及び任用更新並びに会計年度任用職員Bの任用など。 会計年度任用職員A及びBの任用にあたり、必要となる社会保険等の手続き。 県費負担教職員の人事配置、任免、賞罰、人事記録(履歴書の整備)、定数管理、服務の管理監督。 非常勤講師(県費負担)の人事、任免。 学校園管理職、指導主事研修の実施、叙位叙勲・教育功労等の表彰など。 幼稚園教諭の採用試験の実施。 関係職員団体等との団体交渉。 事務局の学校園に係る業務の簡素化、効率化の推進。 												
	対象	教育委員会所属の職員(市費・県費・会計年度任用職員など)											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	適正な任免や職員の適材適所への人事配置などを行い、公務能率の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・職員の健康診断 ・採用試験の筆記試験問題作成及び採点											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 市長事務部局(人事課 人事給与等事務 等)											
令和5年度実施内容	正規職員・臨時的任用職員 人事、任免、賞罰、人事記録、定数管理、服務等 令和6年3月1日現在 市費職員：516人(再任用短時間勤務職員4人を含む) 県費負担教職員：2,173人(再任用短時間勤務職員22人を含む)												
	会計年度任用職員 任用、服務、報酬の支給、定期健康診断の実施等 令和6年3月末現在 会計A 調理員250人、代替調理員93人、介助員26人、一般198人 会計B 264人(スクールサポートスタッフ83人含む)												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	168,293	185,718	219,995	235,585							
		うち会計年度任用職員人件費	147,091	162,369	196,268	203,518							
		その他事業費	21,202	23,349	23,727	32,067							
	正規職員人件費	B	87,929	87,766	83,583	88,837							
		正規職員従事者数	10.21	10.19	9.56	10.14							
	合計	(A + B) C	256,222	273,484	303,578	324,422							
	Cの財源内訳	国庫支出金	24,039	57,287	52,469	0							
		県支出金	1,004	980	12,866	10,426							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	818	1,212	2,307	2,947							
		一般財源	230,361	214,005	235,936	311,049							
	コスト調整額	D	-123,271	-105,710	-134,566	-167,626							
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	5,095	5,411	4,484	4,756							
(控除)コスト対象外		128,366	111,121	139,050	172,382								
トータルコスト(C + D) E		132,951	167,774	169,012	156,796								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	スクールサポートスタッフの配置によりトータルコストが増加傾向にあったため、令和6年度では財政的な制約により勤務時間数等を縮減しているが、引き続き、県補助金を活用しながら、今後も配置を継続していく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託可能な事業は既に委託しており拡大は困難であるが、被服の貸与基準日の統一による発注時のスケールメリットの活用、各種採用試験を統一日に実施する等でコスト削減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も人事作業の効率化や業務整理、県費負担教職員の人事権移譲も見据えた組織体制の見直し等、人事管理における多忙化の解消を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和7年1月の人事給与システムの本格稼働に向けて導入準備を進めるとともに、県費負担教職員の人事権移譲についても近隣他都市の動向を注視しながら法的・財政的課題に関し研究する。	市長事務部局等との関連業務の把握に努めて引き続き統廃合可能な事務の検討を重ねるとともに、県費負担教職員の人事権移譲について、国・中核市・近隣市の動向把握に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	教育委員会給与関係事務		作成年月日	令和 6年 6月30日		
			事業番号	220903		
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 教育人事課 / 教育職員課					
主管課長等	北島 綱史 / 千原 昌樹		事業開始年度	不明		
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市一般職員の給与に関する条例	予算科目	会計	款	項
			事業分類	120	組織運営	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	09	その他			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市費職員の勤務状況のチェック、月例給与・期末勤勉手当・退職手当の支給事務 各種手当の認定事務 給与査定・勤務評定事務、人件費の予算・決算・統計事務、公務災害の事務処理 県費負担教職員の給与に関する内申等事務 県費負担教職員の給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請） 県費負担教職員の復職調整、昇格・昇給、退職等内申事務 県費負担教職員の退職手当関係事務、勤務状況報告書（毎月1回全教職員対象）、昇格昇給台帳（61校）の整備 					
対象・意図	対象	給与支払を受ける職員				
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	適正な給与支払事務やその他管理事務を執行すること。				
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営					
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無					
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 平成16年度事務事業見直し項目では、市長事務部局と統合の可能性を検討したが、今のところ人員の問題や独自の給与支給事務を行っている教職員の問題があり、統合は困難との結論に至っている。					
令和5年度実施内容	<p>市費職員</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤務状況報告書のチェック、月例給与・期末勤勉手当・退職手当（令和5年度退職者9人）の支給事務 各諸手当での認定事務、年末調整等所得税・住民税に係る事務 給与査定、勤務評定事務（年4回） 公務災害（労災を含む）の事務処理（令和5年度：42件） ほか <p>県費負担教職員</p> <ul style="list-style-type: none"> 給料の調整額支給申請事務（特別支援学級の担当者への手当支給・停止申請） 復職調整、昇格・昇給、退職等の内申事務 昇格昇給台帳（61校）の整備 ほか 					
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費 A	0	0	0	0	
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	
	その他事業費	0	0	0	0	
	正規職員人件費 B	40,476	39,792	40,130	40,914	
	正規職員従事者数	4.70	4.62	4.59	4.67	
	合計 (A + B) C	40,476	39,792	40,130	40,914	
	Cの財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	40,476	39,792	40,130	40,914	
	コスト調整額 D	2,345	2,453	2,153	2,190	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	2,345	2,453	2,153	2,190		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	42,821	42,245	42,283	43,104		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		委託可能と考えられる業務の整理や県費負担教職員の人事権移譲も見据えた組織体制の見直し等、人事管理における多忙化の解消を図る。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和7年1月の人事給与システムの本格稼働に向けて導入準備を進めるとともに、県費負担教職員の人事権移譲についても近隣他都市の動向を注視しながら法的・財政的課題に関し研究する。	市長事務部局等との関連業務の把握に努めて引き続き統廃合可能な事務の検討を重ねるとともに、県費負担教職員の人事権移譲について、国・中核市・近隣市の動向把握に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校管理運営事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220801						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課											
主管課長等		二軒谷 隆弘			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05
					目名	学校管理費							
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務等を行っている。</p> <p>特に学校への予算配分方法については、各学校が児童・生徒や地域の実態等を十分踏まえ、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開出来るよう配慮し、配分予算の各費目への充当額を校長の自由裁量に委ねる、いわゆる総額裁量予算制度を採用している。ただし、学校が偏った費目で割り当てを行わないよう配分前に学校管理課において金額の精査を行っている。</p>												
対象・意図	対象	児童・生徒・園児、教職員											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>学校園管理運営経費の円滑な予算執行を行う目標を踏まえ、予算経理事務及び物品出納管理事務の効率化を図るとともに、特色ある学校園づくりを行うため、教材備品などソフト面から教育環境を整備する。</p> <p>(建物等施設のハード面の整備については、学校施設長寿命化改修事業で行う。)</p>											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市立学校園の運営に係る予算編成・決算事務、予算配分事務、物品出納管理事務、支出負担行為に係る支出命令精査事務を行った。 学校配分経費は、平成4年度をピークに下がり続けていたが、平成20年度以降、予算の増額に努めている。 令和5年度は、児童・生徒一人当たり単価の維持に努めた。 平成23年4月より学校現場において財務会計システムが稼動し、負担行為から支出命令までの財務事務を学校で一括して行うことが出来るようになっており、適正な予算執行のため、各学校の処理伝票の審査を行った。 新型コロナウイルス感染症対策として、「感染症流行下における学校教育活動体制整備事業補助金」を活用し、感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者及び濃厚接触者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組み及び学校における効果的な換気対策に係る取組みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動体制の整備を支援する経費を各学校に配当して支援した。 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	918,802	905,565	883,951	877,375							
		うち会計年度任用職員人件費	917	921	1,000	979							
		その他事業費	917,885	904,644	882,951	876,396							
	正規職員人件費	B	15,846	16,709	28,764	36,183							
		正規職員従事者数	1.84	1.94	3.29	4.13							
	合計	(A + B) C	934,648	922,274	912,715	913,558							
	Cの財源内訳	国庫支出金	61,574	70,208	26,035	0							
		県支出金	12,218	3,250	81	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	53,008	49,093	48,148	48,430							
		一般財源	807,848	799,723	838,451	865,128							
	コスト調整額	D	918	1,030	1,543	1,937							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	918	1,030	1,543	1,937							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		935,566	923,304	914,258	915,495								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	時代に応じた学習環境整備に係る費用は、今後も継続して必要となるが、少子化に伴い、予算総額が減少している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	物品の集中購入等における学校からの文書回収を押印不要のデータ形式とし、自動集計とすることで効率化を図った。これにより業務が集中する中でも、集計・チェック時間の短縮に繋がっている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	時代に応じた学習環境整備に要する経費と合わせ、限られた予算の中で効果的に予算執行を行う必要があるが、今後も少子化の進行に伴い、予算総額減少の継続が見込まれる。今後の予算のあり方については学校運営に支障が出ないよう、財政当局と協議していく。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	効率的な予算執行に努めるとともに、学習環境整備に係る予算確保や事務の効率化に努める。また、学校配分予算のあり方について見直しを行い、新たな指標を検討する。	引き続き、効率的な予算執行、学習環境整備に係る予算の確保や事務の効率化に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		施設管理関係事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220802						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課 / 学校管理課 (施設整備)											
主管課長等		二軒谷 隆弘 / 谷木 陽介			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名	事務局費							
		事業分類		120	組織運営								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	教育施設用地と隣接地との境界を確定するための測量業務のほか、施設管理・整備に係る調査分析業務や学校備品管理システムの管理などを行っている。また、施設管理については、効率的な管理に関する検討を行っている。												
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校園の施設整備を円滑に進める目標を踏まえ、施設整備の基本となる調査等を行うとともに、用地整理を進めることにより、教育財産管理を適正に行う。また、学校備品管理システムを適正に管理し、学校の事務の効率化を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		調査業務、用地測量業務、学校備品管理システム保守業務など									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 公有財産 (不動産) を管理する部署全般											
令和5年度実施内容	【施設管理関係業務】 ・市立学校園施設整備工事等にかかる調査業務 ・学校備品管理システム保守管理業務												
	【財産管理等業務】 ・教育施設用地等測量業務 ・管理用地除草等業務												
	【学校管理課事務】 ・学校管理課一般事務												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	7,594	6,420	7,540	32,427							
		うち会計年度任用職員人件費	786	789	858	840							
		その他事業費	6,808	5,631	6,682	31,587							
	正規職員人件費	B	32,639	24,116	20,371	18,573							
		正規職員従事者数	3.79	2.80	2.33	2.12							
	合計	(A + B) C	40,233	30,536	27,911	51,000							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	40,233	30,536	27,911	51,000							
	コスト調整額	D	1,891	1,487	1,093	994							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,891	1,487	1,093	994							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		42,124	32,023	29,004	51,994								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
土地境界確認件数	件	16.0	1.0	3.0	300.0	8.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	用地管理、土地境界確認のための費用、システム安定稼働のための費用は今後も必要である。煩雑化している施設管理の効率化を図る必要があり、関連費用が増える見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	不動産管理は、隣地との利害が絡むため、市としては権利を主張する必要があり、完全委託は不可能である。その他の高度な専門知識を必要とする案件において、専門業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	教育財産の管理は、専門知識を要する業務であるため知識の継承が課題である。また、迅速かつ的確な管理を行うためにも、施設管理の更なる効率化が課題である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	教育財産の管理について、複数人体制で境界確定の用地整理に取り組む。	引き続き境界確定の用地整理に取り組む。施設管理効率化に向けた取組みについても進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	学校維持管理事業		作成年月日	令和 6年 6月30日
			事業番号	220803
担当部署	教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課 / 学校管理課 (施設整備)			
主管課長等	二軒谷 隆弘 / 谷木 陽介		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法	予算科目	会計 01 款 50 項 10 目 05
			事業分類	116 施設維持管理
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	子供たちの安全・衛生面を保障し、日々の教育活動を支えるとともに、地域住民の環境保全を図るため、市立学校園の施設・設備を維持管理している。 また、特別支援学級開設による学校のバリアフリー化など、時代のニーズに適応した施設改善にも取り組んでいる。			
対象・意図	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校施設の安全を確保し、児童・生徒等の学習活動に支障をきたさないようにする事業目標を踏まえ、学校施設を適切に維持管理し、良好な教育環境を提供する。		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	施設管理業務、警備業務、施設清掃業務等	
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	広義で、児童・生徒による校内清掃、保護者による美化を目的とした校内園芸活動などがある。	
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	施設を所管する部署全般	
令和5年度実施内容	令和5年度は、学校園における危険事故件数0件、電気水道使用量の節減を目標に、以下のような事業を実施した。 【学校園の維持管理】 ・施設管理・警備業務 ・施設清掃業務 ・塵芥・不燃物等収集業務 ・剪定・除草・害虫防除業務 ・側溝清掃業務 ・東高校ホール管理運営業務 ・エレベーターの法定点検業務 ・消防設備の法定点検業務 ・自家用電気工作物の法定点検業務 ・空調設備の点検業務 ・プール循環浄化装置の点検業務 ・学校園光熱水費の管理業務 ・体育館床面他点検業務 ・プール槽の調査業務 【学校園の維持改修】 ・外壁・内装改修工事 ・照明設備・電気設備維持改修工事 ・給排水衛生・ガス設備維持改修工事 ・空調設備改修工事 ・門扉・塀・外構改修工事 ・危険箇所除去改修工事 学校施設使用料の減免状況 減免件数：1,721件/利用総件数：1,879件 減免額：11,886千円/収入額：5,769千円			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	2,025,482	2,187,349	2,246,355	2,928,607
うち会計年度任用職員人件費		917	921	1,000	979	
その他事業費		2,024,565	2,186,428	2,245,355	2,927,628	
正規職員人件費 B		25,061	25,753	39,344	42,578	
正規職員従事者数		2.91	2.99	4.50	4.86	
合計 (A + B) C		2,050,543	2,213,102	2,285,699	2,971,185	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	33,380	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	52,321	53,890	52,766	51,894
	一般財源	1,998,222	2,159,212	2,199,553	2,919,291	
コスト調整額	コスト調整額 D	2,029,984	2,077,480	2,044,684	1,944,452	
	(加算)減価償却費	2,028,532	2,075,892	2,042,573	1,942,173	
	(加算)退職給与引当	1,452	1,588	2,111	2,279	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	4,080,527	4,290,582	4,330,383	4,915,637	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
設備保守点検実施回数	回	1,872.0	1,886.0	1,943.0	103.0	1,943.0
学校園施設における電気使用量 (千kwh)		16,379.0	16,193.0	15,181.0	93.8	17,628.0
学校園施設における上水使用量	m ³	548,505.0	655,491.0	676,936.0	103.3	676,260.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
学校園における危険事故発生件数	単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	目標						
	実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 施設・設備に起因する重大事故発生件数 (事故報告件数)							
電気使用量の節減達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.2
	目標						
	%	97.5	98.7	105.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 基準値 (平成30年度実績: 15,975,340kwh) / 実績値							
上水使用量の節減達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.8
	目標						
	%	125.6	105.1	101.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 基準値 (平成30年度実績: 688,879m ³) / 実績値							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	学校教育法で教育施設の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学校における危険事故発生件数は、令和5年度は0件だった。また、水道使用量、電気使用量ともに節減目標を上回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	施設・設備の老朽化の進行により、要補修箇所が増加傾向にあること、また、光熱水費単価の上昇により、コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設・設備の保守や点検等の委託を進めている。補修が必要な箇所を速やかに改善するため、各種点検を更に委託して実施することは可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設・設備の保守に係る経費が予算を圧迫しており、より効率的な維持管理の手法を検討する必要がある。また、予算の範囲で効率的に要補修箇所を是正するためにも、各種点検結果に基づき、優先度の高い箇所から改善する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
各種点検結果に基づき、要是正項目の改善を図る。また、令和7年度からの包括管理業務委託の導入に向けて準備を行う。		包括管理業務委託の導入により、対象となる業務について、民間ノウハウの活用による維持管理の効率化及び管理品質の向上を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校跡施設管理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220804						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課 / 学校管理課 (施設整備)											
主管課長等		二軒谷 隆弘 / 谷木 陽介			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名	事務局費							
					事業分類	116		施設維持管理					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	休園中の幼稚園跡施設について、整理業務を行う。また、転用先への引渡しを行うまでの暫定措置として、当該施設の管理を行う。												
対象・意図	対象	旧学校園施設、設備、用地											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校跡施設の安全を確保し、施設内で危険事故が発生しないようにする事業目標を踏まえ、対象施設を良好な状態で管理する。また、転用先への速やかな引渡しが行えるよう、敷地・施設内を整理された状態にする。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 施設管理・警備業務等												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域を主体とした跡施設の利用												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 施設を所管する部署全般												
令和5年度実施内容	施設内における危険事故件数0件を目標として、休園した幼稚園において、主に以下のような事業を実施した。 【施設管理委託】 ・機械警備業務 ・除草及び樹木剪定業務 ・廃棄物収集運搬処理業務 【施設改修工事】 ・施設設備補修工事 休園した幼稚園において、転用に向けて測量業務を実施した。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	6,140	5,109	4,250	8,433							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	6,140	5,109	4,250	8,433							
	正規職員人件費	B	1,636	1,550	1,923	1,752							
		正規職員従事者数	0.19	0.18	0.22	0.20							
	合計	(A + B) C	7,776	6,659	6,173	10,185							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	7,776	6,659	6,173	10,185							
	コスト調整額	D	6,769	6,770	3,533	3,524							
		(加算)減価償却費	6,674	6,674	3,430	3,430							
		(加算)退職給与引当	95	96	103	94							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		14,545	13,429	9,706	13,709								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
暫定管理を行う休園施設数	施設	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
施設内における危険事故発生件数	単位	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	目標						
	実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	施設・設備に起因する重大事故発生件数(事故報告件数)						
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、教育財産の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和5年度においては、施設内危険事故発生件数は0件であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	暫定管理という性質上、管理上必要最低限の保全を行っているが、暫定管理が長引けば、そのコストが発生し続けることになる。また、施設の劣化が進めば、管理コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託業務の内容を確認し、効率的な管理を目指しているが、施設に常駐する職員がらず、管理上必要な現地確認、立合い等の業務は所管課職員が行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		管理コストを増加させないために、転用先への速やかな引渡しを行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		必要最小限の管理を行う。
	令和7年度以降で対応する予定のもの	転用先への引き渡しまで暫定的に管理を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		学校施設長寿命化改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		220805					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課（施設整備）										
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		令和元(2019)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法	予算科目		会計	01	款	50	項	10	目	15
			目名		学校整備費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	市立学校園施設は、児童・生徒が教育を受ける場であり、地域住民が活動する場でもある。また、災害時の避難場所としても重要な役割を担っている。 学校の設置者として、児童・生徒の学習活動を支える学校施設を十分な安全性や衛生的環境を備えたものにし、充実した教育活動を展開出来るよう学校施設の整備を行う。											
	対象	児童・生徒・園児、教職員、地域住民										
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	計画的・効率的な学校園施設の整備という事業目標を踏まえて、学校施設について、利用者が安心・安全に利用でき、かつ、時代とともに変化する社会的ニーズ(学校施設への空調整備、エレベーター設置等による施設のバリアフリー化、トイレの洋便器化など)に対応した、良好な教育環境を提供できる施設を目指す。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 学校施設改修に係る設計業務を民間に委託した。										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 公共施設を整備管理する事業全般及び各施設所管課										
令和5年度実施内容	建物の安全性向上を図るため、外壁改修、屋上防水、外部建具改修などの改修工事を行うとともに、老朽化したトイレ、空調設備などの改修工事を行った。											
	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化改修(甲陽園小、瓦木小、今津小、甲武中) ・大規模改修(段上小、鳴尾東小) ・長寿命化予防改修〔外壁・屋上〕(高須中) ・受変電設備改修(小松小、鳴尾中) ・給水設備改修(広田小、深津中) ・高等学校施設整備(西宮東高) ・空調設備改修(西宮高、西宮東高) ・PFI事業に係る中学校空調整備費用の割賦払い ・体育館空調設備設置(11校(夙川小他)) ・ブロック塀改修(神原小、上ヶ原小、上甲子園小、今津中) ・トイレ部位改修及び一部洋式化改修(11校(上ヶ原南小他)) ・照明設備LED化改修(19校(浜脇小他)) ・放送設備改修(西宮東高) ・ホール舞台吊物機構緞帳昇降装置改修(西宮東高ホール) 令和6年度への繰越額 75,602,000円											
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	1,734,914	3,035,703	3,667,508	5,134,833						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	1,734,914	3,035,703	3,667,508	5,134,833						
	正規職員人件費	B	20,066	21,016	28,677	29,349						
		正規職員従事者数	2.33	2.44	3.28	3.35						
	合計	(A + B) C	1,754,980	3,056,719	3,696,185	5,164,182						
	Cの財源内訳	国庫支出金	376,312	358,427	478,618	574,645						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	870,600	1,780,400	2,250,600	3,398,600						
		その他	54,302	94,490	125,406	86,924						
		一般財源	453,766	823,402	841,561	1,104,013						
	コスト調整額	D	1,163	1,296	1,538	1,571						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	1,163	1,296	1,538	1,571						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		1,756,143	3,058,015	3,697,723	5,165,753							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
長寿命化・大規模改修に着手する学校園数	校園	1.0	2.0	4.0	200.0	0.0
外壁改修・屋上防水を行う学校園数	校園	6.0	5.0	1.0	20.0	2.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
長寿命化改修・大規模改修完了棟数	単位	2.0	13.0	20.0	25.0	49.0	20.4
	目標						
	実績	3.0	7.0	10.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	「学校施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修・大規模改修が完了した学校園施設の合計棟数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校教育法により、教育施設の管理は設置者の義務であると定められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校施設の老朽化に伴い、緊急対応工事の件数が増加している。校舎等の長寿命化と予防保全を図るため、計画的な改修工事の実施が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	長寿命化改修・大規模改修の他、長寿命化予防改修(外壁改修・屋上防水)、空調設備改修、トイレ改修、受変電設備改修等を行う。また、学校施設長寿命化計画の見直しを完了させる。	長寿命化改修・大規模改修の他、長寿命化予防改修(外壁改修・屋上防水)、空調設備改修、トイレ改修、受変電設備改修等を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																									
事務事業名		教室不足対策事業			作成年月日		令和 6年 6月30日																																		
					事業番号		220806																																		
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課（施設整備）																																							
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成16(2004)年度																																		
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	05																												
					目名	学校管理費																																			
					事業分類	222		施設等整備																																	
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育																																						
	施策分野	02	学校教育																																						
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備																																						
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																									
事業概要	<p>児童・生徒の増加に伴い、西宮市立の小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校の教室不足が見込まれる場合、義務教育施設の設置者責務として早急に教室を整備する必要がある。今後の児童・生徒数や学級数の推計をもとにして、教室不足が見込まれる学校について、当該前年度未までに仮設教室を設置して教室不足にならないよう対応する。</p> <p>また、教育環境保全のための住宅開発抑制に関する指導要綱を適切に運用し、幼児・児童・生徒の急激な増加を抑制する。</p>																																								
対象・意図	対象	児童・生徒・教職員																																							
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	計画的・効率的な学校園施設の整備という事業目標を踏まえて、西宮市立の小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校が教室不足とならないよう対応し、児童・生徒に対する教育環境を整備・確保する。																																							
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営																																								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無																																								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無																																								
令和5年度実施内容	<p>令和5年度は増減なし。</p> <p>【令和5年度当初の仮設教室設置校】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校：7校32教室 <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>上ヶ原小</td><td>6教室</td> <td>瓦林小</td><td>7教室</td> <td>広田小</td><td>6教室</td> <td>神原小</td><td>3教室</td> </tr> <tr> <td>段上西小</td><td>4教室</td> <td>甲陽園小</td><td>2教室</td> <td>樋ノ口小</td><td>4教室</td> <td></td><td></td> </tr> </table> 中学校：7校26教室 <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>塩瀬中</td><td>4教室</td> <td>甲陵中</td><td>4教室</td> <td>真砂中</td><td>4教室</td> <td>上甲子園中</td><td>4教室</td> </tr> <tr> <td>学文中</td><td>4教室</td> <td>浜脇中</td><td>4教室</td> <td>上ヶ原中</td><td>2教室</td> <td></td><td></td> </tr> </table> 									上ヶ原小	6教室	瓦林小	7教室	広田小	6教室	神原小	3教室	段上西小	4教室	甲陽園小	2教室	樋ノ口小	4教室			塩瀬中	4教室	甲陵中	4教室	真砂中	4教室	上甲子園中	4教室	学文中	4教室	浜脇中	4教室	上ヶ原中	2教室		
上ヶ原小	6教室	瓦林小	7教室	広田小	6教室	神原小	3教室																																		
段上西小	4教室	甲陽園小	2教室	樋ノ口小	4教室																																				
塩瀬中	4教室	甲陵中	4教室	真砂中	4教室	上甲子園中	4教室																																		
学文中	4教室	浜脇中	4教室	上ヶ原中	2教室																																				
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)																																									
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																			
	事業費	A	57,564	61,448	67,626	110,423																																			
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0																																			
		その他事業費	57,564	61,448	67,626	110,423																																			
	正規職員人件費	B	5,598	3,445	2,798	3,066																																			
		正規職員従事者数	0.65	0.40	0.32	0.35																																			
	合計	(A + B) C	63,162	64,893	70,424	113,489																																			
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																																			
		県支出金	0	0	0	0																																			
		地方債	0	0	0	0																																			
		その他	0	3,045	0	8,505																																			
		一般財源	63,162	61,848	70,424	104,984																																			
	コスト調整額	D	324	212	150	164																																			
		(加算)減価償却費	0	0	0	0																																			
		(加算)退職給与引当	324	212	150	164																																			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																				
トータルコスト (C + D) E		63,486	65,105	70,574	113,653																																				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
設置仮設教室数	数	77.0	61.0	58.0	95.1	58.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することを義務付けられており、教室不足とならないよう、教育環境の整備・確保を行うことは市の責務である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	児童・生徒数の推計をもとに、各学校の教室不足の見込みを適切に把握し、コストと教育環境を勘案しながら、教室転用、仮設校舎設置や校舎増改築などによる対応を計画的に実施する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		児童・生徒数の推計などをもとに、仮設校舎の新規設置及び更新、不要となった仮設校舎の撤去を計画、既存仮設校舎の現状確認を行い、修繕を実施する。また、仮設校舎の新規設置については詳細を各校と十分に協議し、既存整備の状況を考慮して決定する。	令和7年度以降で対応する予定のもの
	児童・生徒数の推計などをもとに、各校の教室使用状況、教室不足見込み数や期間を把握し、コストと教育環境を勘案しながら、仮設校舎の新規設置及び更新、不要となった仮設校舎の撤去、既存仮設校舎が適切に使用できるよう、修繕を計画的に実施する。		

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		安井小学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		220810					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課（施設整備）										
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成28(2016)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担に関する法律	予算科目		会計	01	款	50	項	10	目	15
			目名		学校整備費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>安井小学校については、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、改築工事着手前は仮設校舎4教室を運動場に設置しており、教室不足の状況は深刻であった。 以上のことから、安井小学校を優先的に整備すべき学校として位置づけており、校舎を増改築することにより、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図ることとし、平成28年度から基本計画策定に着手した。平成29年度は近隣説明会やパブリックコメントを実施、平成30年度に基本計画を策定し、令和2年度に基本設計実施設計が完了した。令和3年度には校舎増改築工事に着手、令和4年度に新校舎が竣工、令和5年度より運動場整備工事に着手、令和6年度に竣工を予定している。</p>										
	対象	安井小学校の児童・教職員・地域住民									
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	計画的・効率的な学校園施設の整備という事業目標を踏まえて、校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、設計方針や施設整備内容等について、協議した。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 瓦木中学校教育環境整備事業、大社中学校教育環境整備事業										

令和5年度実施内容	<p>【主な内容】 仮設校舎外賃貸借（令和2年10月～令和5年6月） 校舎改築工事（令和3年3月～令和6年3月） 運動場整備工事（令和5年7月～令和7年1月） 令和3・4年度決算額のうち、コスト対象外額について、修正を行った。</p>										

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	804,163	3,081,827	294,075	220,182
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		804,163	3,081,827	294,075	220,182	
正規職員人件費 B		7,148	4,823	5,596	5,957	
正規職員従事者数		0.83	0.56	0.64	0.68	
合計 (A + B) C		811,311	3,086,650	299,671	226,139	
Cの財源内訳		国庫支出金	23,456	245,372	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	426,300	1,928,400	211,600	150,400
		その他	0	0	0	0
	一般財源	361,555	912,878	88,071	75,739	
コスト調整額	D	-293,190	-2,791,919	-18,885	319	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	414	297	300	319	
	(控除)コスト対象外	293,604	2,792,216	19,185	0	
	トータルコスト (C + D) E	518,121	294,731	280,786	226,458	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
増改築校舎出来高	%	18.3	96.4	100.0	103.7	100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	新校舎での授業を円滑に進められるよう、学校関係者との調整を行う。運動場整備工事について、工事中の騒音、振動などの環境面や安全対策に十分配慮して事業を進める。	令和6年度完了

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		瓦木中学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		220811					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課（施設整備）										
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		平成29(2017)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	予算科目		会計	01	款	50	項	15	目	15
			目名		学校整備費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備									
事務事業の実施概要（PLAN・DO）												
事業概要	瓦木中学校について、昭和30年代に建築された校舎棟の老朽化が著しく、仮設校舎6教室を設置するなど教室不足の状況も深刻であった。平成29年度には校区変更を実施したが、校区変更実施後も依然として生徒数が多い状況で仮設校舎の撤去には至らなかった。 以上のことから、瓦木中学校を優先的に整備すべき学校として位置づけ、校舎を増改築することで教育環境の改善を図る。令和元年度に基本計画を策定し、令和2年度に基本設計実施設計に着手した。令和4年度に基本設計実施設計を完了させ、校舎増改築工事に着手した。新校舎は令和6年度の竣工、供用開始を目指す。並行して改築しない既存校舎の改修工事や外構の整備工事を行う。											
	対象	瓦木中学校の生徒・教職員・地域住民										
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	計画的・効率的な学校園施設の整備という事業目標を踏まえて、校舎の増改築・改修により、教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。										
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 校舎改築基本設計実施設計業務等を民間に委託した。										
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、基本設計方針、工事ローリング計画等について協議した。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 安井小学校教育環境整備事業、大社中学校教育環境整備事業											
令和5年度実施内容	【主な内容】											
	仮設校舎外賃貸借（令和4年3月～令和7年6月） 校舎改築他工事（令和4年7月～令和8年1月）											
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	120,519	536,154	808,661	2,052,717						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	120,519	536,154	808,661	2,052,717						
	正規職員人件費	B	9,387	6,546	7,519	8,586						
		正規職員従事者数	1.09	0.76	0.86	0.98						
	合計	(A + B) C	129,906	542,700	816,180	2,061,303						
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,716	37,512	168,006	327,790						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	22,900	117,300	250,600	1,168,600						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	105,290	387,888	397,574	564,913						
	コスト調整額	D	544	404	-637,913	-1,488,945						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	544	404	403	460						
(控除)コスト対象外		0	0	638,316	1,489,405							
トータルコスト	(C + D) E	130,450	543,104	178,267	572,358							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
増改築校舎出来高	%	0.0	5.0	24.9	498.0	75.9
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により、学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や校舎改築推進委員会等における協議内容や近隣への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	新校舎での授業を円滑に進められるよう、学校関係者との調整を行う。校舎改築工事中の騒音、振動等の環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。また、学校と連携し、工事期間中の適切な教育環境確保に留意する。	工事中の騒音、振動等の環境面や安全対策に十分留意して事業を進める。また、学校と連携し、工事期間中の適切な教育環境確保に留意する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		大社中学校教育環境整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		220813					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校管理課（施設整備）										
主管課長等		谷木 陽介			事業開始年度		令和4(2022)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	予算科目		会計	01	款	50	項	15	目	15
			目名		学校整備費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	08	計画的・効率的な学校園施設の整備									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	<p>大社中学校について、市内で唯一昭和20年代に建築された校舎があるなど、校舎の老朽化状況は深刻であるため、校舎の増改築を行うことにより老朽校舎の解消と教育環境の改善を図る。 令和4年度に基本構想・基本計画の策定に着手した。また、令和6年度に基本構想・基本計画の策定を完了させ、基本設計実施設計に着手する。令和8年度に基本設計実施設計を完了させ、校舎増改築工事に着手する。</p>											
対象・意図	対象	大社中学校の生徒・教職員・地域住民										
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	計画的・効率的な学校園施設の整備という事業目標を踏まえて、校舎の増改築・改修により、教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保する。										
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 基本構想・基本計画策定業務を民間に委託した。											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地域団体の代表等で構成される校舎改築推進委員会において、基本計画方針等協議予定。											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 安井小学校教育環境整備事業、瓦木中学校教育環境整備事業											
令和5年度実施内容	【主な内容】 大社中学校教育環境整備事業等基本構想・基本計画策定業務（令和5年3月～令和6年8月）											
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	-	198	13,684	57,299						
		うち会計年度任用職員人件費	-	0	0	0						
		その他事業費	-	198	13,684	57,299						
	正規職員人件費	B	-	2,670	11,278	7,359						
		正規職員従事者数	-	0.31	1.29	0.84						
	合計	(A + B) C	-	2,868	24,962	64,658						
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	0						
		県支出金	-	0	0	0						
		地方債	-	0	0	0						
		その他	-	0	0	0						
		一般財源	-	2,868	24,962	64,658						
	コスト調整額	D	-	165	605	394						
		(加算)減価償却費	-	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	-	165	605	394						
(控除)コスト対象外		-	0	0	0							
トータルコスト	(C + D) E	-	3,033	25,567	65,052							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
増改築校舎出来高	%	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	校舎増改築により、老朽校舎の解消と教育環境の改善を図り、安全で良好な教育活動を確保することのニーズは極めて高い。また、学校教育法により学校の設置者である市は、その学校を適切に管理することが義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校や近隣との協議内容や生徒・近隣住民への安全対策に留意して事業を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	基本構想・基本計画の策定後、基本設計実施設計に着手する。事業の推進に滞りのないよう、学校関係者等と協議しながら、円滑に設計等を進める。	事業の推進に滞りのないよう、学校関係者等と協議しながら、円滑に設計等を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		給食管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220508						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課 / 学校給食課 (収納)											
主管課長等		神田 裕行 / 佐々木 秀樹			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	10
					目名		給食費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	学校給食法に基づき、西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校において、児童・生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに完全給食(主食・牛乳・副食)を全校自校調理方式で実施している。 献立作成と給食実施 調理器具及び備品の整備 調理員、栄養教諭等の研修の実施 給食費の収納及び滞納整理												
	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	安全でおいしい給食を安定提供し、心身ともに健康な児童・生徒を育てる。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	米飯用食器洗浄・給食運搬・施設管理点検・放射性物質測定検査等										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	【給食実施状況】 給食実施回数 小学校：182～187回 平均185.68回 中学校：177～181回 平均179.42回 義務教育学校：188回 特別支援学校：178回 給食実施延べ食数 小学校：4,906,627食 中学校：1,927,623食 義務教育学校：74,688食 特別支援学校：24,080食												
	【給食費】 ・調定額 1,856,932,332円 収入額 1,849,482,821円 未納額 7,449,511円												
	【食育推進】 ・栄養教諭による食に関する研究授業を実施するとともに、外部講師を招いて栄養教諭等に対して研修会を実施した。												
	【アレルギー対応】 ・学校給食献立作成・アレルギー管理システムを安定的に運用し、誤食の未然防止に努めた。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	167,203	169,048	197,329	193,932							
		うち会計年度任用職員人件費	25,612	25,210	25,993	26,223							
		その他事業費	141,591	143,838	171,336	167,709							
	正規職員人件費	B	45,902	48,922	65,135	67,109							
		正規職員従事者数	5.33	5.68	7.45	7.66							
	合計	(A + B) C	213,105	217,970	262,464	261,041							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,222	3,142	1,210	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,999	3,395	3,562	3,440							
		一般財源	209,884	211,433	257,692	257,601							
	コスト調整額	D	5,759	6,133	6,611	6,710							
	(加算)減価償却費		3,099	3,117	3,117	3,117							
		(加算)退職給与引当	2,660	3,016	3,494	3,593							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		218,864	224,103	269,075	267,751								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
献立検討委員会の開催回数	回	5.0	5.0	5.0	100.0	5.0
学校給食費の分納誓約件数	件	37.0	60.0	93.0	155.0	408.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
小学校での学校給食残菜率	単位 目標	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	% 実績	1.7	1.9	2.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	小学校での学校給食のおかずの残量					
中学校での学校給食残菜率	単位 目標	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	% 実績	0.6	0.7	0.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	中学校での学校給食のおかずの残量					
学校給食費収納率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	99.6	99.8	99.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	給食費収入額 ÷ 給食費調定額 × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	残菜率については、小学校・中学校ともに増加傾向にある。 学校給食費収納率については、やや低下した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	資材価格の高騰により、食器等事業用品の購入経費が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	米飯用食器洗浄、給食運搬、施設管理点検などを外部委託しており、適正に履行されている。 なお、各委託業務の範囲については、学校の設備や人員体制を考慮しながら見直しが可能か研究する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		学校給食費収納率は下半期の保護者負担分を全額支援した令和4年度より低下して令和3年度と同水準となっており、引き続き収納率の向上に取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
共通コールセンターを活用する等して標準的な債権事務管理モデルに則った滞納整理を継続する他、収納対策本部と連携して法的措置の実施に向けた準備を進める。		令和6年度の法的措置実施状況をふまえ、過年度分の滞納整理に重点的に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		給食施設設備整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220509						
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課											
主管課長等		神田 裕行			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	10
					目名		給食費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	文部科学省の「学校給食衛生管理基準」により整備を図る必要がある事項と、本市の施設・設備の状況の点検結果に基づき、学校給食施設整備の改修等を年次的に進める。 耐用年数が経過する備品の買換え 老朽化した施設の改修 児童・生徒の増加に伴う給食室の増改築及び備品の購入 空調設備の設置										
対象	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒									
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校給食施設設備不足の解消及び衛生管理を一層強化することによって、児童・生徒に対し、安全で安心できる給食を提供する。									
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 天井・空調整備工事設計委託 給排水改修工事設計委託									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										

令和5年度実施内容	令和5年度については、安全で安心できる給食を提供するため、以下のような事業を実施した。 ・老朽回転釜置換 大社小学校 (1釜)、甲陽園小学校 (6釜)、平木小学校 (5釜)、高木小学校 (6釜)、瓦木小学校 (5釜)、上甲子園小学校 (6釜)、鳴尾小学校 (5釜)、東山台小学校 (6釜)、浜脇中学校 (6釜)、鳴尾中学校 (6釜)、山口中学校 (6釜) ・食器消毒機の置換 (学校給食衛生管理の基準に基づく) 平木小学校、上ヶ原小学校、上ヶ原南小学校、樋ノ口小学校、津門小学校、春風小学校、鳴尾北小学校、北六甲台小学校、生瀬小学校、大社中学校、上甲子園中学校、真砂中学校、塩瀬中学校 ・食器洗浄機の置換 小松小学校、平木中学校 ・ボイラーの置換 大社小学校、神原小学校、鳴尾北小学校、生瀬小学校、苦楽園中学校、平木中学校、深津中学校、上甲子園中学校 令和6年度への繰越額 76,560,000円 (令和5年度に実施予定であった給食室空調設備設置工事の事業費を繰越したもの)										
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	92,028	93,057	131,998
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		92,028	93,057	131,998	231,119
B		10,765	10,766	10,929	10,951
正規職員従事者数		1.25	1.25	1.25	1.25
合計 (A + B) C		102,793	103,823	142,927	242,070
Cの財源内訳	国庫支出金	15,039	14,460	5,801	11,381
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	29,500	10,800	31,600	116,800
	その他	0	0	0	0
	一般財源	58,254	78,563	105,526	113,889
D	コスト調整額	624	664	586	586
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	624	664	586	586
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		103,417	104,487	143,513	242,656

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
給食室空調設備の整備完了校	校	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	衛生管理強化を図り、児童・生徒に安全・安心な給食を実施できるように給食施設設備の整備が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	材料価格や人件費の高騰により、給食室空調設備の工事費が高騰しており、今後もコストの増加が懸念される。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	備品の耐用年数などを把握し、計画的・効果的に買換えを実施する。	給食施設設備の改修、空調整備工事及び備品の買換えを計画的・効果的に実施していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		給食物資購入事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		220510					
担当部署		教育委員会 教育総括室 教委 学校給食課										
主管課長等		神田 裕行			事業開始年度		平成25(2013)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	学校給食法	予算科目		会計	01	款	50	項	40	目	10
			目名		給食費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	05	学校生活の安全・安心									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	市内各小・中・義務教育学校・特別支援学校の給食実施のための食材を一括購入で行う。											
	対象	西宮市立小・中・義務教育学校・特別支援学校に在籍する児童・生徒										
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全で良質な食材を適正な価格で購入し、安全で安心できる給食を安定的に提供する。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		一括購入した食材を集約し、各学校へ配送する業務を委託している。								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 こども支援局保育所事業課において、保育所の給食実施に際して食材購入をしている。										
令和5年度実施内容	<p>令和5年度の給食費の執行状況は以下の通りである。</p> <p>予算額 2,113,855,000円 歳出額 2,057,475,793円 (内食材費 1,957,815,793円 食材配送費 99,660,000円) 一般財源による補填 449,646円 (設備不具合等に伴い給食を中止したが、支払いが発生した経費等を補填) 国庫支出金 (地方創生臨時交付金) 191,738,395円 内 給食食材費高騰対策事業 46,530,922円 学校給食費保護者負担軽減事業 144,200,163円 感染症対策に係る出席停止者等への学校給食費免除事業 1,007,310円</p> <p>給食費の収納状況 調定額 1,856,932,332円 歳入額 1,849,482,821円 給食費の収支 15,804,931円の赤字となっており、過年度給食費収入2,164,483円を相殺した赤字額について、西宮市学校給食費基金の取り崩しにより補填を行った。</p>											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	1,984,907	1,896,910	2,057,476	2,058,612						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	1,984,907	1,896,910	2,057,476	2,058,612						
	正規職員人件費	B	18,688	19,552	20,371	28,824						
		正規職員従事者数	2.17	2.27	2.33	3.29						
	合計 (A + B) C		2,003,595	1,916,462	2,077,847	2,087,436						
	Cの財源内訳	国庫支出金		29,456	869,826	191,738	0					
		県支出金		0	0	0	0					
		地方債		0	0	0	0					
		その他		1,955,337	1,026,644	1,865,288	2,058,612					
		一般財源		18,802	19,992	20,821	28,824					
	コスト調整額	D		1,083	1,205	1,093	1,543					
		(加算)減価償却費		0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当		1,083	1,205	1,093	1,543					
(控除)コスト対象外			0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E		2,004,678	1,917,667	2,078,940	2,088,979							

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画	
給食費の執行額	千円	1,984,907.0	1,896,910.0	2,057,476.0	108.5	2,058,612.0	
小・中学校等の学校給食実施延べ食数	食	7,245,433.0	6,942,145.0	6,933,018.0	99.9	7,104,207.0	
		-	-	-	-	-	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
給食費の執行率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4
	% 実績	104.3	100.9	100.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	給食費執行額(一般財源補填分及び国庫支出金を除く) ÷ 給食費調定額 × 100						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	一部の食材で物価の高騰が見られた他、気候変動等の影響を受け、青果等の価格変動が大きい中、安全で良質な食材を調達できた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	主食と牛乳の購入価格が年々上昇しており、事業費全体が増える可能性がある。給食実施分の事業費については受益者負担となっている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	給食物資購入事業の内、一括購入した食材を集約し、各学校へ配送する業務を既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	食材価格や燃料費の高騰、気候変動等の影響による青果等の価格変動に留意し、調定額どおりの食材調達を行う。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		令和7年度以降で対応する予定のもの	
	献立内容の工夫をしながら、安全で良質な食材を適正な価格で調達する。 また、指標として「物資登録業者数」や「給食の実施率(献立どおりの給食が実施できたか)」の視点を取り入れていく。		引き続き献立内容の工夫をしながら、安全で良質な食材を適正な価格で調達する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報								
事務事業名	家庭教育関係事業			作成年月日	令和 6年 6月30日			
				事業番号	230201			
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課							
主管課長等	岡田 良一			事業開始年度	不明			
法的根拠	その他(市規則等含)	教育基本法 社会教育法 西宮市PTA活動 功労者表彰要綱等		予算科目	会計 01	款 50	項 35	目 05
				目名	社会教育総務費			
事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育					
	施策分野	03	青少年育成					
	取組内容	02	地域・家庭の教育力の向上					

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	1 家庭教育振興事業 生きる力と社会性のある子供たちを育成できる教育力を持った家庭を育むため 啓発活動の実施や学習機会の提供を行う。 2 PTA等の支援事業 PTAの全市的な組織であるPTA協議会等と連携を図るとともに、PTA活動を充実させるための支援を行う。 また、西宮ユネスコ協会と協働するとともに、ユネスコ精神の啓発等の支援を行う。					
対象・意図	対象	児童・生徒、保護者、PTA協議会・PTA会員等				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	生きる力と社会性のある自主自立した子供たちを育てることのできる家庭を育成する。家庭において保護者が子供たちに基本的な生活習慣や規範意識、豊かな心等をはぐくむことができるようになる。 持続可能なPTA活動を目指し、PTA連合会と連携して活動を支援する。				
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ユネスコ世界児童画展で作品取付等の業務を委託している。				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	1 家庭教育出張講座、家庭教育重点目標・実践目標啓発講座の企画及び実施 2 PTA役員・委員研修会の企画及び実施 3 国際理解講座とユネスコ世界児童画展の実施				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	・青少年施策推進事業(青少年施策推進課) ・地域子育て支援事業(子育て総合センター)				
令和5年度実施内容	【家庭教育振興事業】 家庭教育振興市民会議(2回開催 7/10・1/12) 社会教育関係団体や行政が委員として参画し、今後取り組む家庭教育のテーマ等について意見交換を行った。 家庭教育出張講座(2講座17回開催 493人) 「マザークラスでの絵本の読み聞かせ講座」(254人) 「あーよかったあなたがいる～こんなお母さん、お父さんになりたいな～」(239人) 家庭教育講演会「キャサリン＆ナンシーのお買い物上手にできるかな!？」(40人)「いじめっ子・いじめられっ子を作らないために今からできること～自己肯定感を育むことの大切さ～」(22人) ニュースレター『家族の絆』年2回(秋号・春号)、合計126,000部発行 「家庭教育5つのねがい」リーフレットを市立小学校・義務教育学校・特別支援学校に入学する新1年生の保護者へ配布 【PTA関係事業】 PTA功労者表彰 被表彰者3人 PTA協議会との懇談(PTA活動の見直しについて) 【ユネスコ関係事業】 国際理解講座 3/16(18人) 市政ニュース「ユネスコ特集記事」掲載 8/10号 ユネスコ世界児童画展 3/19～3/24(477人)					

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	1,484	1,545	1,628
うち会計年度任用職員人件費		341	356	367	370
	その他事業費	1,143	1,189	1,261	1,327
正規職員人件費 B		18,085	18,087	18,360	18,398
正規職員従事者数		2.10	2.10	2.10	2.10
合計 (A + B) C		19,569	19,632	19,988	20,095
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,569	19,632	19,988	20,095
コスト調整額 D		1,048	1,115	985	985
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,048	1,115	985	985
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	20,617	20,747	20,973	21,080

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
家庭教育出張講座参加者数	人	442.0	538.0	493.0	91.6	500.0
家庭教育出張講座開催回数	回	11.0	19.0	17.0	89.5	20.0
P T A 役員・委員研修会参加者数	人	93.0	144.0	91.0	63.2	100.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
家庭教育出張講座参加者満足度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	97.5	96.6	96.8	-	96.8
式・説明	アンケート(とてもよい+良い)÷回答数					
P T A 役員・委員研修会参加者満足度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	86.0	73.6	94.4	-	94.4
式・説明	アンケート(とてもよい+良い)÷回答数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	家庭環境が多様化し、地域社会が変化 中、すべての家庭での教育を支援する 必要がある。P T A の様々な課題について、 情報収集しながら、P T A 活動を支援する 必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	昨今の家庭環境を考慮し、より参加しやす いよう親子参加型の講座を開催した。参加 者の満足度が高いことから、引き続き充実 した講座等を実施するとともに、参加を促 す情報発信の方法について検討する。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	講座等の会場は公民館等の市立施設での開 催に努めるなど、経費の削減を図っている 。一方で、講師謝礼等が発生するため一定 の経費がかかる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既にユネスコ世界児童画展で作品取付等の 業務を委託することで、一部業務の効率化 が図れている。各種講座や情報誌作成等は 、学校やP T A 協議会、庁内等との緊密な 連携があり、委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		家庭環境や地域社会の多様化の影響を受け、刻々と移り変わる社会的ニーズに対応しながら、家庭での教育力向上に効果的な支援や情報発信の手法について検討する必要がある。P T A については、様々な課題がある中で、時代に合った活動への支援内容を検討・実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
家庭教育におけるニーズの把握や実施方法や参加方法について研究を深める。各校のP T A の現状を把握しながら、P T A 活動の支援内容を検討・実施していく。		令和6年度の事業実施の結果を踏まえつつ、引き続き支援方法について研究・検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	230202							
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課										
主管課長等	岡田 良一		事業開始年度	平成23(2011)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 西宮市学校運営協議会の設置等に関する規則	予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
			目名	社会教育総務費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	03	青少年育成								
	取組内容	02	地域・家庭の教育力の向上								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	<p>【教育連携事業】 各学校で学校運営協議会を開催し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を明確にした上で、学校や地域の課題について熟議を重ね、社会総がかりで子供を育成する。地域住民等の参画を得て、授業の補助、部活動の指導、図書の整理や読み聞かせ、校内の環境整備、登下校時における子供の安全確保に係る活動や、学校行事の運営支援など学校の要望に応じて学校支援ボランティア活動を実施する。西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会を開催し、各学校での課題や成果の把握に努め、市全体の総合調整を行う。</p> <p>【コミュニティ・スクール事業】 広報や研修会開催によりコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)に対する理解を深め、市立学校におけるコミュニティ・スクールの運営を支援する。</p>										
	対象	学校、家庭、地域									
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	子供のよりよい生活環境や学習環境づくりについて、地域が関わる、参画と協働の地域社会を築く仕組みづくりを目指す。地域住民等が教育の当事者として学校運営に参画することを通じて、学校と地域の連携協働体制を組織的・継続的に確立していく。子供たちが地域社会のなかで、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 教育連携事業について、教育連携協議会・教育連携事業本部に業務委託する。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 教育連携事業										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	学校運営協議会(教育連携協議会)の会議開催： (小学校)163回、(中学校)76回、(義務教育学校)18回、(特別支援学校)2回、(高等学校)4回 教育連携事業の実施事業数： (小学校)延べ462事業、(中学校)延べ216事業、(義務教育学校)延べ25事業、(特別支援学校)延べ8事業、(高等学校)延べ14事業 西宮市学校・家庭・地域の連携協力推進協議会の開催：年1回 地域学校協働活動推進員事前研修会：年1回、延べ参加者数 37人 地域学校協働活動推進員地区ブロック別交流会：年17回、延べ参加者数 212人 コミュニティ・スクール研修会：学校運営協議会委員等を対象に、2校の事例発表とグループワークを実施、参加者数79人 コミュニティ・スクールの導入：計63校(小学校40校、中学校19校、義務教育学校1校、特別支援学校1校、高等学校2校)										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	28,550	35,813	58,885	65,460						
	うち会計年度任用職員人件費	9,927	9,544	9,775	9,879						
	その他事業費	18,623	26,269	49,110	55,581						
	正規職員人件費 B	15,932	15,934	16,175	16,208						
	正規職員従事者数	1.85	1.85	1.85	1.85						
	合計 (A + B) C	44,482	51,747	75,060	81,668						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	4,232	4,860	4,451	2,175						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	7	0	0						
	一般財源	40,250	46,880	70,609	79,493						
	コスト調整額 D	923	982	868	868						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	923	982	868	868							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	45,405	52,729	75,928	82,536							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
学校運営協議会等の会議の総開催回数	回	219.0	280.0	263.0	93.9	315.0
教育連携事業の総参加者数	人	175,035.0	196,995.0	251,606.0	127.7	260,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)	
教育連携事業の年間総事業数	単位 目標	610.0	610.0	630.0	730.0	756.0	95.9
	事業 実績	415.0	577.0	725.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	全小・中・義務教育学校・高等学校・特別支援学校における教育連携事業の事業数の総計						
教育連携事業に参加したボランティアの人数	単位 目標	91,500.0	91,500.0	94,500.0	94,500.0	100,000.0	89.4
	人 実績	81,357.0	84,892.0	89,430.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	学習支援、環境整備支援、登下校安全指導等に参加したボランティアの延べ人数						
学校運営協議会設置校の数	単位 目標	24.0	42.0	63.0	63.0	63.0	100.0
	校 実績	24.0	40.0	63.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	市立学校へのコミュニティ・スクールの導入数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子供たちの健全な育成は学校だけに任せて得られるものではなく、学校と家庭と地域が課題や目標を共有し、社会総がかりで子供たちを育む取組みが求められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	目標値にはやや届かなかったが、着実に教育連携事業の事業数や参加者数は増加していることから、「社会に開かれた教育課程」に基づき、地域と学校の協働が今後より求められることが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和5年度にコミュニティ・スクールの導入が完了し、今後は同水準の事業費が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	学校を核とした地域づくりを事業目的の一つとしており、実施主体は学校と地域が望ましい。子供の健全育成にかかる同種の事業との統合を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	コミュニティ・スクールの導入を機に、子供たちの学習支援等の新たな事業を実施する学校もあった。引き続き予算面での支援や事務作業の効率化を行うことで充実した事業実施を目指す。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		各校の実施状況の把握に努めるとともに運営支援を行うほか、学校訪問や研修会を通じて教職員や地域住民のコミュニティ・スクールに対する理解を深める。	コミュニティ・スクールについて取組内容の更なる充実を図るとともに、継続した運営ができるよう支援していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		放課後キッズルーム事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		230305						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 地域学校協働課（放課後事業）											
主管課長等		後迫 竹宏			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	社会教育法 西宮市放課後キッズルーム事業 実施要綱等			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	03	留守家庭・放課後等の児童育成										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>小学校の教室や運動場等を活用し、子供たちの自由で安全な遊び場や学びの場を提供する。平成27年度に試行を開始。平成28年度より実施形態を多様化させ試行を進めてきた。令和元年度からは、育成センターの待機児童対策にもつながるよう運用を見直し、事業者に委託して実施する「放課後キッズルーム事業（委託型）」を実施。総合的な放課後施策のあり方について検討を重ねた結果、市職員であるコーディネーターが、地域の方々とともに子供たちの成長を支える「放課後キッズルーム事業（直営型）」を基本に導入を進めることとし、育成センターの待機児童が発生する見込みがある場合は、「放課後キッズルーム事業（委託型）」の導入を検討することとしている。</p>												
対象・意図	対象	主に西宮市立小学校に在籍する児童											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	子供たちが安心して主体的に活動できる遊び場や学びの場を各小学校区に導入していくことで、たくましい子供の育ちに繋げるとともに、子供たちが地域の大人に見守られながら心豊かに育まれる環境づくりを目指す。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等） 放課後キッズルーム事業（委託型）は事業者へ委託。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 子供の活動を見守る見守りサポーターや子供の活動をコーディネートする学生サポーターを配置しており、多くの市民や学生と協働している。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 児童館管理運営事業（子育て総合センター）、留守家庭児童育成センター管理運営事業（育成センター課）												
令和5年度実施内容	<p>1. 放課後キッズルーム事業（直営型）：24校 （浜脇小、安井小、夙川小、北夙川小、苦楽園小、大社小、甲東小、上ヶ原小、上ヶ原南小、段上西小、深津小、瓦林小、上甲子園小、津門小、春風小、今津小、鳴尾小、甲子園浜小、鳴尾北小、小松小、北六甲台小、名塩小、生瀬小、西宮浜義務教育学校） 2. 放課後キッズルーム事業（委託型）：6校 （香櫨園小、神原小、甲陽園小、平木小、高木北小、南甲子園小） 直営型、委託型ともに現場責任者であるコーディネーターが各校1名いるが、苦楽園小、上甲子園小については令和6年3月時点でコーディネーターを配置できていない。</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	111,550	170,292	214,505	249,527							
		うち会計年度任用職員人件費	35,626	60,968	85,298	86,975							
		その他事業費	75,924	109,324	129,207	162,552							
	正規職員人件費	B	20,238	20,241	20,546	20,588							
		正規職員従事者数	2.35	2.35	2.35	2.35							
	合計	(A + B) C	131,788	190,533	235,051	270,115							
	Cの財源内訳	国庫支出金	12,410	19,103	24,974	29,783							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	119,378	171,430	210,077	240,332							
	コスト調整額	D	1,173	1,248	1,102	1,102							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,173	1,248	1,102	1,102							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	132,961	191,781	236,153	271,217								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
年平均活動回数(コーディネーター配置校)	回	171.0	175.0	174.0	99.4	180.0
年平均参加児童数(コーディネーター配置校)	人	7,249.0	9,906.0	11,099.0	112.0	11,000.0
放課後キッズルーム事業実施校の数	校	20.0	26.0	30.0	115.4	31.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
今後の参加を望む割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	91.4	88.6	91.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	今後参加したいと回答した児童の数 ÷ 事業に登録している児童のアンケート回答数					
事業を通して新たな友達ができえた児童の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	55.1	52.5	57.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	事業を通して新たな友達ができたと回答した児童の数 ÷ 事業に登録している児童のアンケート回答数					
事業に対する満足度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	64.0	68.1	68.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	事業に対して満足と回答した保護者の数 ÷ 事業に登録している児童のアンケート回答数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	アンケート調査でも、当事業への評価は高く、放課後施策に対するニーズは高い。市が主体的に実施することで、安定した事業運営が図られるメリットがある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	今後の参加を望む児童の割合も高く、概ね望ましい居場所づくりができている。保護者の満足度も比較的高く、特に未実施校においては、ニーズは増えると考えられる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	事業の拡充に伴いコストは増大するが、比較的成本の高い放課後キッズルーム事業(委託型)は、必要最小限で導入しており、トータルコストの増え幅を抑えるよう努めている。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	留守家庭児童育成センターの待機児童の状況等により、放課後キッズルーム事業(委託型)を導入している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	放課後キッズルーム事業(直営型)の導入を基本とし、留守家庭児童育成センターの待機児童の状況等により、放課後キッズルーム事業(委託型)の導入を検討する方向性ではあるが、今後のコストの増大を考慮し、効果的な導入のあり方について検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	効果的で総合的な放課後施策推進の観点から、引き続きこども支援局とも協議し、より適切な事業形態での導入を検討する。	財政構造改善基本方針を踏まえ、引き続き導入の方法について検討し、今後の財政状況を勘案しつつ全校導入を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	青少年育成事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	230102	
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課			
主管課長等	町田 英子	事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法	予算科目	会計 01 款 50 項 35 目 05
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	03	青少年育成	
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>【体験活動の推進】子供達が自立心や協調性等を身に付けることができるよう、自然体験・野外体験活動事業を実施する。親子のふれあいや絆づくりのため、ファミリー向けのキャンプを実施する。青少年体験学習リーダー育成のため、高校生や大学生を対象に体験・参加型の演習を取り入れたセミナーや自らが企画、運営を担うイベントを開催する。以上の事業は令和6年度より廃止する。</p> <p>シチズンシップを醸成する機会として、「二十歳のつどい」を実施する。</p> <p>【青少年関係団体活動への支援】青少年愛護協議会等の青少年育成団体に事業費等の補助や事業委託を行うことにより、青少年に多彩な地域活動の場を提供し、青少年の社会参加を促すとともに、子供達の見守り活動やあいさつ運動など、安全・安心なまちづくりを進める中で青少年健全育成活動の促進を図る。</p>			
対象・意図	対象	青少年及び青少年関係団体		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校・地域・家庭が連携し、地域で子供を育む社会をつくるという事業目標を踏まえ、青少年関係団体への支援を行うことで、地域の青少年育成の気運が高まっている状態。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (NPO等)	ファミリー対象事業、団体育成事業を青少年関係団体に委託。二十歳のつどい記念行事の企画運営を実行委員会に委託、その他舞台設営等を民間事業者へ委託。青少年健全育成事業等を市青愛協等青少年関係団体に委託。	
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		有	二十歳のつどいの企画、式典当日の運営において、市民の公募委員と青少年関係団体からの推薦委員の協力を受けている。	
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無		

令和5年度実施内容	<p>【体験活動の推進】二十歳のつどい：1月8日 (成人の日) 阪神甲子園球場にて開催。参加人数：3,640人。みやっこワイルド塾 (小学1年生～3年生を対象にしたイベント)、サマーキャンプ (小学6年生を対象にした宿泊キャンプ)、ファミリーデイキャンプ (家族向け自然体験事業)、青少年体験学習リーダーセミナー (高校生以上の学生向けにリーダースキルを学ぶセミナー)、青少年体験学習リーダー企画運営イベント (小学生を対象にしたイベント) を開催したが、令和6年度より事業廃止。西宮・橿原交流事業 (小学5年生を対象とした友好都市高知県梶原町との交流事業) は、事業方針を検討中のため休止。</p> <p>【青少年関係団体活動への支援】38地区青少年愛護協議会へ補助金を交付し、「キッズのびのび事業」が実施された (実施事業総数：264事業)。市子ども会協議会へ補助金を交付し、子ども会大会、文化サークル活動、育成者代表者会が実施された。放課後子供教室事業は、放課後や週末に地域の子供を対象として31地区で実施し、地域が主体となって取り組む学習支援やスポーツ教室、文化活動、地域住民との交流活動等を支援した。</p> <p>西宮市青少年健全育成のつどいを市青少年愛護協議会に委託し実施 (令和6年度より事業廃止)。家族ふれあい塾事業は令和5年度に事業を廃止した。</p>			
-----------	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位：千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	27,241	29,906	31,312
うち会計年度任用職員人件費		4,995	5,139	5,495	5,305
その他事業費		22,246	24,767	25,817	25,890
B		33,845	41,515	43,453	32,591
正規職員人件費	正規職員従事者数	3.93	4.82	4.97	3.72
	合計 (A + B) C	61,086	71,421	74,765	63,786
Cの財源内訳	国庫支出金	1,002	1,270	1,632	1,476
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	31	59	54	170
	一般財源	60,053	70,092	73,079	62,140
コスト調整額	D	1,961	2,559	2,331	1,745
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,961	2,559	2,331	1,745
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		63,047	73,980	77,096	65,531

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
二十歳のつどい実行委員会の実施回数	回	5.0	11.0	8.0	72.7	7.0
地区青少年愛護協議会設立地区数	地区	39.0	39.0	39.0	100.0	39.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
二十歳のつどい実行委員会メンバー	単位 目標	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0
	人 実績	9.0	17.0	10.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	二十歳のつどいを企画・実施するための実行委員会メンバー					
市青少年愛護協議会の定例会延べ参加地区数	単位 目標	35.0	70.0	105.0	105.0	110.0
	地区 実績	0.0	98.0	102.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市青少年愛護協議会が開催する定例会の延べ参加地区数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	青少年愛護協議会の定例会では会長研修会も兼ねていることもあり、参加地区は増加している。今後も有益な研修会を開催し、意識の向上、地域間の情報共有を図る。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	一部の事業廃止に伴い令和6年度の事業費は大幅に低減する予定である。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業目的とコスト面から、委託による実施が効果的、効率的と判断しているものについては、既に委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	P T A改革、少子化の影響により、各団体の人手不足、後継者不足が顕著に見受けられ、存続の厳しい団体（地区青少年愛護協議会・単位子ども会）が出てきている。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		事業を見直し、一部の事業を廃止した。青少年愛護協議会をはじめとする青少年関係団体に対して、持続可能なあり方について調査研究し、適切な支援を行っていく。	青少年愛護協議会をはじめとする青少年関係団体に対して、持続可能な活動ができるよう、適切な支援・助言を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	山東自然の家管理運営事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	230104	
担当部署	教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課			
主管課長等	町田 英子		事業開始年度	平成元(1989)年度
法的根拠	市条例の実施義務有 西宮市立山東自然の家条例	予算科目	会計	01 款 50 項 35 目 25
			目名	青少年教育施設費
		事業分類	117	施設管理運営
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	03	青少年育成	
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>転地学習施設市島学園の代替施設として、山東町（現：朝来市）の協力を得て、平成元年4月に設置した山東自然の家の管理運営事業。利便性の向上と運営費のコスト削減を図るため、指定管理者制度を導入している。同施設は、西宮市の小学校の自然学校、中学校の転地学習のほか、青少年団体や一般市民の活動の場としても活用されている。</p>																		
対象・意図	対象	青少年及び一般市民																	
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	<p>自然学校の西宮市の拠点施設として、青少年団体、一般市民・家族が豊かな自然環境の中での集団生活や家族のふれあい、野外活動を通じて、心身ともに健全な青少年の育成につながる場となることをめざす。そのために、利用者にとってさらに魅力ある施設となるよう、サービスの向上や主催事業の内容を充実し、一層の利用を促進することで施設の利用増をも図る。</p>																	
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（NPO等）	指定管理者：一般社団法人 山東自然の家																	
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無																		
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無																		
令和5年度実施内容	<p>令和5年度施設利用状況（合計：利用件数129件 延べ利用人数26,995人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>西宮市</th> <th>朝来市</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校 37件 延べ 21,097人</td> <td>学校 1件 延べ 170人</td> <td>学校 1件 延べ 179人</td> </tr> <tr> <td>団体 15件 延べ 2,214人</td> <td>団体 9件 延べ 261人</td> <td>団体 19件 延べ 2,240人</td> </tr> <tr> <td>家族 25件 延べ 336人</td> <td>家族 3件 延べ 38人</td> <td>家族 10件 延べ 64人</td> </tr> <tr> <td>その他 6件 延べ 234人</td> <td>その他 2件 延べ 150人</td> <td>その他 1件 延べ 12人</td> </tr> </tbody> </table> <p>指定管理者自主事業 「山東春のつどい」「山東で自然学校体験」等7事業を実施。</p> <p>山東自然の家使用料減免状況（令和5年度） 減免件数：9件 / 利用総件数：129件 減免額：15千円 / 収入額：12,965千円</p>				西宮市	朝来市	その他	学校 37件 延べ 21,097人	学校 1件 延べ 170人	学校 1件 延べ 179人	団体 15件 延べ 2,214人	団体 9件 延べ 261人	団体 19件 延べ 2,240人	家族 25件 延べ 336人	家族 3件 延べ 38人	家族 10件 延べ 64人	その他 6件 延べ 234人	その他 2件 延べ 150人	その他 1件 延べ 12人
西宮市	朝来市	その他																	
学校 37件 延べ 21,097人	学校 1件 延べ 170人	学校 1件 延べ 179人																	
団体 15件 延べ 2,214人	団体 9件 延べ 261人	団体 19件 延べ 2,240人																	
家族 25件 延べ 336人	家族 3件 延べ 38人	家族 10件 延べ 64人																	
その他 6件 延べ 234人	その他 2件 延べ 150人	その他 1件 延べ 12人																	

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費	A	85,704	85,208	86,918	91,112
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		85,704	85,208	86,918	91,112	
B		2,411	3,101	3,147	2,804	
正規職員従事者数		0.28	0.36	0.36	0.32	
合計 (A + B) C		88,115	88,309	90,065	93,916	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	3,368	8,051	13,044	16,078
	一般財源	84,747	80,258	77,021	77,838	
D	コスト調整額	33,664	33,715	33,693	33,674	
	(加算)減価償却費	33,524	33,524	33,524	33,524	
	(加算)退職給与引当	140	191	169	150	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	121,779	122,024	123,758	127,590	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
年間の開所日数	日	276.0	329.0	329.0	100.0	302.0
指定管理者自主事業参加者数	人	45.0	255.0	190.0	74.5	200.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
利用件数	単位 目標	88.0	100.0	163.0	163.0	200.0	64.5
	件 実績	84.0	109.0	129.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 山東自然の家の利用件数							
延べ利用人数	単位 目標	9,850.0	15,000.0	27,736.0	28,344.0	30,000.0	90.0
	人 実績	10,212.0	18,491.0	26,995.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 山東自然の家の延べ利用人数							
指定管理者自主事業参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	98.8	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 参加者アンケートの「大変満足」「満足」の割合。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	類似施設である丹波少年自然の家が廃止されたため、市内小学校が安定的に自然学校事業を実施するために必要な施設である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	自然学校の利用が4泊5日に戻ったため、延べ利用者数は増加したが、目標に達することができなかった。自主事業の満足度は高水準で推移している。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	指定管理者制度の導入により効率的な施設運営を図っているが、施設老朽化への対応として設備補修等に伴いコストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成18年度より指定管理者制度を導入済。小規模の修繕工事等については、指定管理者が対応し、迅速な利用環境改善とコスト圧縮を実現している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定管理者との協議の中で、施設の老朽化に伴い指定管理料での対応が困難な工事が出てきており、費用の工面が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	指定管理者と協議し、利用者増の促進に努める。	利用者の安全を確保するため、改修工事、設備更新の実施時期や費用負担について、今後も指定管理者と協議を行いながら計画的に進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		丹波少年自然の家運営費負担事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		230105						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課											
主管課長等		町田 英子			事業開始年度		昭和53(1978)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	丹波少年自然の家事務組合同規約			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	25
					事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>昭和47年4月、阪神広域行政都市協議会と丹波総合開発促進協議会が阪神丹波地方行政連合協議会を設立。その中で阪神・丹波地域の連携のあり方について調査研究が進められた結果、丹波地域の恵まれた自然環境の活用を通じて阪神丹波両地域の連携を深めることを目的に昭和53年6月に丹波少年自然の家が設置された。施設の管理運営は「丹波少年自然の家事務組合」が行っている。令和5年度末をもって、事務組合が解散し、利用者の受入れは令和5年6月30日以降中止となった。</p> <p>管理運営費は阪神6市1町、丹波市、丹波篠山市で負担している。 *負担率=阪神6市1町で管理運営費総額の90%を負担 うち西宮市負担は35.17%(人口割33.74%+均等割1.43%) 令和2年度国勢調査により負担率を算定。</p>																																																																																				
対象・意図	対象	青少年及び一般市民																																																																																			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	数多くの市内在住の青少年及び一般市民が、豊かな自然環境を有する本施設を利用することで、野外活動を通しての感受性の育成や、集団生活を通じた規律や協調性の修得が図られている状態にしたい。																																																																																			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 阪神7市1町と丹波市・篠山市により設立された「丹波少年自然の家事務組合」により、管理運営されている。																																																																																			
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																																																																			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無																																																																																			
令和5年度実施内容	<p>令和5年度管理運営費総額78,000千円のうち、西宮市の負担分24,689,340円を支出した。</p> <p>令和5年度施設宿泊利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>西宮市</th> <th>芦屋市</th> <th>伊丹市</th> <th>宝塚市</th> <th>川西市</th> <th>三田市</th> <th>猪名川町</th> <th>丹波市</th> <th>丹波篠山市</th> <th>圏域外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>6件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>23件</td> <td>0件</td> <td>5件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>149人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1,436人</td> <td>630人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1,296人</td> <td>0人</td> <td>385人</td> <td>3,896人</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和5年度施設日帰り利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>西宮市</th> <th>芦屋市</th> <th>伊丹市</th> <th>宝塚市</th> <th>川西市</th> <th>三田市</th> <th>猪名川町</th> <th>丹波市</th> <th>丹波篠山市</th> <th>圏域外等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>7件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>13件</td> <td>0件</td> <td>6件</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>延人数</td> <td>103人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>394人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>927人</td> <td>0人</td> <td>351人</td> <td>1,775人</td> </tr> </tbody> </table>														西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計	件数	2件	0件	0件	6件	1件	0件	0件	23件	0件	5件	37件	延人数	149人	0人	0人	1,436人	630人	0人	0人	1,296人	0人	385人	3,896人		西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外等	合計	件数	2件	0件	0件	7件	0件	0件	0件	13件	0件	6件	28件	延人数	103人	0人	0人	394人	0人	0人	0人	927人	0人	351人	1,775人
	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外	合計																																																																										
件数	2件	0件	0件	6件	1件	0件	0件	23件	0件	5件	37件																																																																										
延人数	149人	0人	0人	1,436人	630人	0人	0人	1,296人	0人	385人	3,896人																																																																										
	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	三田市	猪名川町	丹波市	丹波篠山市	圏域外等	合計																																																																										
件数	2件	0件	0件	7件	0件	0件	0件	13件	0件	6件	28件																																																																										
延人数	103人	0人	0人	394人	0人	0人	0人	927人	0人	351人	1,775人																																																																										

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	コストの内訳(千円)	事業費 A	24,551	24,957	24,689
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	-
その他事業費		24,551	24,957	24,689	-
正規職員人件費 B		603	603	699	-
正規職員従事者数		0.07	0.07	0.08	-
合計 (A + B) C		25,154	25,560	25,388	-
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	-
県支出金		0	0	0	-
地方債		0	0	0	-
その他	0	0	0	-	
一般財源	25,154	25,560	25,388	-	
コスト調整額 D	35	37	38	-	
(加算)減価償却費	0	0	0	-	
(加算)退職給与引当	35	37	38	-	
(控除)コスト対象外	0	0	0	-	
トータルコスト (C + D) E	25,189	25,597	25,426	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
丹波少年自然の家事務組協議会定例会の回数	回	2.0	2.0	1.0	50.0	-
各市町教育・企画担当課長合同会議の回数	回	3.0	4.0	2.0	50.0	-
市政ニュース広報回数	回	9.0	4.0	0.0	0.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮市民の利用件数の割合	単位 目標	26.0	26.0	26.0	-	26.0
	% 実績	14.6	14.6	6.1	-	最終目標年度 令和5年度
式・説明 令和5年6月30日で利用受け入れを中止した。						
家族利用数における西宮市民の割合	単位 目標	26.0	26.0	0.0	-	0.0
	% 実績	13.3	30.8	0.0	-	最終目標年度 令和5年度
式・説明 令和5年度は家族利用の受け入れは行わなかった。						
全体の宿泊利用延べ人数	単位 目標	33,000.0	21,800.0	5,000.0	-	5,000.0
	人 実績	14,518.0	18,581.0	3,896.0	-	最終目標年度 令和5年度
式・説明 令和5年6月30日で利用受け入れを中止した。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	自然学校での利用に加え、一般利用もされている施設であるが、丹波少年自然の家事務組合が解散し、施設が廃止された。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和5年度末で丹波少年自然の家事務組合が解散し、事業完了
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和5年度末で丹波少年自然の家事務組合が解散し、事業完了
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	令和5年度末で丹波少年自然の家事務組合が解散し、事業完了
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和5年度末で丹波少年自然の家事務組合が解散し、事業完了	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		令和5年度完了	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		山東自然の家改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		230106						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課											
主管課長等		町田 英子			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立山東自然の家条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	25
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	山東自然の家の利用者の安全と利便性を確保するため、耐用年数や劣化状況を踏まえて、施設や設備の計画的な修繕・改修を行う。												
対象・意図	対象	山東自然の家の利用者											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	施設や設備の計画的な修繕・改修を行い山東自然の家の利用者の安全性と利便性を確保するという事業目標を踏まえて、施設や設備の不具合等に起因する怪我や事故の発生を未然に防ぎ、利用者が快適に施設を利用出来ている状態。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 設計業務等												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行うすべての課												
令和5年度実施内容	厨房機器の更新や浴室シャワー水栓増設等の改修工事を実施した。また、令和4年度より繰り越した給水設備制御盤整備工事も実施した。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	8,839	0	17,765	0							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	8,839	0	17,765	0							
	正規職員人件費	B	431	431	699	701							
		正規職員従事者数	0.05	0.05	0.08	0.08							
	合計	(A + B) C	9,270	431	18,464	701							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	9,270	431	18,464	701							
	コスト調整額	D	1,421	4,718	-5,564	5,946							
	(加算)減価償却費		10,235	4,691	6,400	5,908							
		(加算)退職給与引当	25	27	38	38							
(控除)コスト対象外		8,839	0	12,002	0								
トータルコスト(C + D) E		10,691	5,149	12,900	6,647								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
改修工事の件数	件	1.0	0.0	6.0	-	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	供用開始から30年以上が経過し、利用者の安全・利便性を確保するため、施設や設備の計画的な修繕・改修が必要である。丹波少年自然の家の廃止を受けて、自然学校で利用する小学校が増えることが予想される。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設及び設備の不具合を把握し、計画的な修繕・改修を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	施設の不具合等の状況把握に務める。	利用者の安全を確保するため、改修工事、設備更新の実施時期や費用負担について、今後も指定管理者と協議を行いながら計画的に進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育委員会神祇官分室維持管理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		230107						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 青少年育成課											
主管課長等		町田 英子			事業開始年度		令和4(2022)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育財産管理規則			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	03	青少年育成										
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	青少年育成課の事務室等として使用する教育委員会庁舎(分室)の維持管理 令和4年4月1日より供用開始												
	対象	庁舎を利用する市民及び市職員、庁舎施設											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民及び職員が安心して利用・執務を行うという事業目標を踏まえて、庁舎における事故防止、防火、防犯に努め、庁舎施設の美観を保持し、清潔な状態を維持する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	清掃業務、常駐警備業務、機械警備業務、塵芥収集業務、空調保守点検業務、消防設備点検業務										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	庁舎を維持管理する事業全般										
令和5年度実施内容	【委託業務】 ・清掃業務(日常清掃、定期清掃等) ・常駐警備業務(開庁日の夜間巡視等) ・機械警備業務(閉庁時) ・塵芥収集業務(可燃:週2回、不燃:週1回) ・空調保守点検業務(年2回) ・消防設備点検業務(年2回)												
	【修繕】 ・トイレ鍵取替修繕 ・污水管修繕 ・雨水管修繕												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	-	7,047	7,152	8,852							
		うち会計年度任用職員人件費	-	122	0	0							
		その他事業費	-	6,925	7,152	8,852							
	正規職員人件費	B	-	3,531	2,623	6,483							
		正規職員従事者数	-	0.41	0.30	0.74							
	合計	(A + B) C	-	10,578	9,775	15,335							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	0							
		県支出金	-	0	0	0							
		地方債	-	0	0	0							
		その他	-	797	785	747							
		一般財源	-	9,781	8,990	14,588							
	コスト調整額	D	-	218	141	347							
		(加算)減価償却費	-	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	218	141	347							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		-	10,796	9,916	15,682								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
消防設備点検回数	回	-	2.0	2.0	100.0	2.0
修繕件数	件	-	3.0	3.0	100.0	2.0
工事件数	件	-	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
修繕等実施割合	単位	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	-	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	修繕(工事)の実施件数÷修繕(工事)が必要な件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	教育委員会の庁舎として職員が執務し、市民が利用する施設であることから、維持管理業務を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	必要な修繕等を行い、施設の保全を行うことができています。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	物価の上昇により、光熱水費や委託料が増加する傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	清掃業務、警備業務、保守点検業務など外部委託が可能な業務は民間業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		庁舎施設として、必要な修繕等を行い、安全性を確保するとともに美観を維持していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	施設の不具合等の状況把握に努め、適切に維持管理を行う。	引き続き施設の維持管理を行うとともに、長期的な維持補修について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		入園関係事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		210213						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		昭和46(1971)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立幼稚園において受ける教育に要する費用徴収条例、西宮市立の幼稚園園事規則			予算科目	会計	01	款	50	項	30	目	05
					目名		幼稚園費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	01	子供・子育て支援										
	取組内容	02	乳幼児期の教育・保育環境の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市立幼稚園では4歳児1学級30人の定員となっており、複数の園で30人の応募を超えることが想定されたため、制度導入時より全体での一括抽選を実施し、入園児のスムーズな選考を行っている。平成27年度の子ども・子育て支援新制度施行に伴い、保育料を従来の定額制から収入に応じた負担額へと段階的に移行した。平成29年度以降は4歳児・5歳児とも応能負担となった。また、令和元年10月からは幼児教育無償化に伴い、保育料は0円となった。												
対象・意図	対象	入園児及び保護者											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市立幼稚園への入園に際してスムーズな選考を行い、経済的状況にかかわらず就園の機会を確保する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度園児募集において、市立幼稚園13園のうち、定員を上回った園はなかった。 子育て支援事業の一環として、保育時間終了後に在園児を預かる「おむすび広場事業」を13園で実施した。 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	2,352	2,982	2,721	3,729							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	2,352	2,982	2,721	3,729							
	正規職員人件費	B	8,612	5,598	5,683	6,571							
		正規職員従事者数	1.00	0.65	0.65	0.75							
	合計	(A + B) C	10,964	8,580	8,404	10,300							
	Cの財源内訳	国庫支出金	60	100	50	100							
		県支出金	41	39	30	100							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,850	1,860	1,535	5,202							
		一般財源	9,013	6,581	6,789	4,898							
	コスト調整額	D	499	345	305	352							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	499	345	305	352							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	11,463	8,925	8,709	10,652								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
4歳児応募者数	人	223.0	175.0	170.0	97.1	157.0
特別な支援を要する園児の入園者数	人	79.0	82.0	81.0	98.8	81.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	就学前児童数は減少傾向であるが、幼稚園教育へのニーズは一定割合で存在し、引き続き公私で受け皿を確保する必要がある。支援を必要とする幼児も含め、就園の機会を確保するよう努める必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	経済的状況にかかわらず就園の機会を確保するという目標や成果を数値化することは困難である。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	入園関係事務については、年度により変化する事務ではなく、今後も現状どおりで推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	入園事務は外部委託にはなじまない。保育料口座振替業務については業務委託を行ってきたが、保育料無償化により口座振替を行わないので、必要なくなった。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	支援が必要な子供や家庭に対するセーフティネット、地域における幼児教育・保育ニーズの受け皿としての役割を果たしていくことが求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	特別支援対象児や要保護児を含めて支援が必要な幼児のセーフティネット、地域における幼児教育・保育ニーズの受け皿としての役割を果たしていく。	市立幼稚園としてのセーフティネット等の役割を果たしつつ、公私立が連携しながら取り組める体制づくりについて検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学籍等事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220202						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		昭和22(1947)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、学校教育法施行令			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	憲法及び教育基本法において、保護者は学齢児童・生徒を学校教育法第1条に規定されている学校に就学させる義務を有する。その制度に則り、学齢児童・生徒の学齢簿を作成、管理し、就学事務を実施する。また、私立等に就学していることを教育委員会に届け出ていない場合や、本市に住民登録をしたまま海外に出国した場合等、就学先が確認できない学齢児童・生徒について、就学先の調査を行い、その把握に努めている。				
対象・意図	対象	学齢児童・生徒			
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	すべての学齢児童・生徒の就学先を把握し、正確な学齢簿を作成することで教育機会を逃す学齢児童・生徒が生じないようにする。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	就学通知書の圧着業務を委託している。就学事務現行システム調査業務 (標準仕様書Fit & Gap作業) を委託した。		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	<p>新入生については、小・中・義務教育学校、特別支援学校の入学予定者の保護者に対し、令和6年1月下旬に就学通知書を郵送した。在校生については、毎月、前月の児童・生徒の異動調査を市立小・中・義務教育学校に対して実施した。卒業証書等学籍関係諸表簿を作成した。</p> <p>就学先が確認できない児童・生徒については、随時、照会文書の郵送や家庭訪問、前住所地への照会、東京出入国在留管理局への出入国記録照会等による調査を行った。</p> <p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、就学事務を含む国が指定した全20業務について、令和7年度末までに標準化対応を行う必要がある。標準化にあたり、まずは現行システムと国が策定した標準仕様書との適合と乖離の範囲を測り分析を行う作業 (Fit & Gap作業) を行った。(委託契約)</p>				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	14,736	17,847	23,310	18,709
うち会計年度任用職員人件費		275	297	150	362	
その他事業費		14,461	17,550	23,160	18,347	
正規職員人件費 B		19,808	22,824	21,683	23,217	
正規職員従事者数		2.30	2.65	2.48	2.65	
合計 (A + B) C		34,544	40,671	44,993	41,926	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	661	83	0
		県支出金	864	902	760	774
		地方債	0	0	0	0
		その他	912	1,742	7,902	2,292
	一般財源	32,768	37,366	36,248	38,860	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	1,148	1,407	1,163	1,243	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,148	1,407	1,163	1,243	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	35,692	42,078	46,156	43,169	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
就学通知書発送者数 (新小1当初発送分)	人	4,249.0	4,245.0	3,894.0	91.7	4,000.0
市立小学校入学者数 (5月1日現在)	人	4,282.0	4,214.0	4,253.0	100.9	3,854.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
小学校(義務教育学校前期課程含む)就学率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標						
	%	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
	実績						
式・説明		(学齢児童総数 - 在籍校不明者数) / 学齢児童総数 × 100					
中学校(義務教育学校後期課程含む)就学率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標						
	%	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
	実績						
式・説明		(学齢生徒総数 - 在籍校不明者数) / 学齢生徒総数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績						
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	就学先調査により、在籍校不明者を把握することができ、効果が認められる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	就学事務については、年度により変化する事業ではなく、今後も現状どおりで推移する見込みである。ただし、地方公共団体情報システムの標準化にともなう経費が増大した。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	児童・生徒に関する個人情報全て市の管理下にあるため、事業そのものを委託することはできない。校務支援システムを活用し、業務の効率化を図っている。学齢簿システムについて、必要があり次第改修委託の可能性はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		就学先調査の効果が認められる。今後も引き続き適正就学指導に努める。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。他部署と連携し、地方公共団体情報システムの標準化事業の研究・準備を進める。	令和7年度以降で対応する予定のもの 他部署との連携を行い、学齢児童・生徒の在籍校把握に努める。他部署と連携し、地方公共団体情報システムの標準化事業につき、調達・契約事務を進める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		奨学事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220502						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		昭和37(1962)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15
					目名		教育振興費						
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	能力を有するにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な資金を給付し、又は貸し付けることにより、教育の機会均等を図る。												
	対象	奨学金の給付又は貸付を希望する生徒・学生及びその保護者											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	希望者に対して審査を行い、奨学金の給付・貸付を実施することにより、経済的負担を軽減し、修学の機会を増加させる。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		貸付奨学金について、一部債権回収委託を実施している。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		母子父子寡婦福祉資金 (修学資金・就学支度資金) 子供家庭支援課									
令和5年度実施内容	厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に毎年度基準を作成し、申請者のうち条件を満たす者全員に対して、次の ~ の制度により学資の給付・貸付を行った。 西宮市教育委員会高校奨学金 (給付)月額 国公立:5,500円 私立:700~11,000円 489人 36,697千円 オンライン学習通信費給付金 (給付)年額14,000円 387人 5,175千円 西宮市教育委員会大学奨学金 (貸付)月額 国公立:10,000円 私立:14,000円 47人 7,800千円 在日外国人学校就学補助金 (給付)年額85,000円 13人 1,105千円 中学校夜間学級在学者就学助成金 (給付)年額25,000円 5人 112,502千円 (年度途中休学者あり) その他、個人の寄付による特定の奨学事業として次の ~ の事業を行った。 藤田奨学金 (大学貸付) 月額 国公立自宅:29,000円 0人 国公立下宿:35,000円 0人 私立自宅:38,000円 0人 私立下宿:48,000円 0人 廣藤奨学金 (大学給付) 月額 国公立:9,000円 2人 私立:12,000円 2人 高橋奨学金 (大学給付) 入学準備金:400,000円 1人 奨学金:年額100,000円 8人												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	89,417	77,559	76,563	60,332							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	89,417	77,559	76,563	60,332							
	正規職員人件費	B	34,879	32,299	29,551	28,035							
		正規職員従事者数	4.05	3.75	3.38	3.20							
	合計 (A + B)	C	124,296	109,858	106,114	88,367							
	Cの財源内訳	国庫支出金	6,084	6,176	5,175	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	43,087	36,992	41,654	22,911							
		一般財源	75,125	66,690	59,285	65,456							
	コスト調整額	D	2,021	1,991	1,585	1,501							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,021	1,991	1,585	1,501							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)		E	126,317	111,849	107,699	89,868							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
西宮市教育委員会高校奨学金給付人数	人	609.0	557.0	489.0	87.8	415.0
西宮市教育委員会大学奨学金貸付人数	人	55.0	47.0	47.0	100.0	55.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的理由により修学困難な者に対して、教育の機会均等を図るため支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	基準を毎年度作成し、申請者のうち対象者全員を採用しているため、目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナ対応として、令和4年度に引き続きオンライン学習通信費の給付を行った。令和6年度は対象者数の減少等に伴いコストは減少する。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	認定業務については委託不可能である。債券回収業務については一部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国の高校生対象の経済的支援が拡充されてきたため、本市の制度と重複する部分についてはさらに見直しを検討する必要がある。国・県において援助が行き届いていない私立高等学校等入学に係る費用について、ふるさと納税を活用した給付型奨学金の創設を検討する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
国の「高校生等奨学給付金」の単価変更に対応するため、給付金額等を見直しして実施する。ふるさと納税を活用した給付型奨学金の創設を検討する。		国の「高校生等奨学給付金」の単価変更が予想されるため、動向を注視し、必要な対応をとる。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		就学奨励助成事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220503						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課											
主管課長等		山崎 豊			事業開始年度		昭和25(1950)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10
					目名	教育振興費							
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>市立小・中・義務教育学校及び県立芦屋国際中等教育学校（前期課程） 就学の機会を保障するため、経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、給食費などの援助を行っている。</p> <p>市立特別支援学校（小・中学部） 市立特別支援学校に通う児童・生徒に対し、市立小・中学校の特別支援学級に通う就学援助対象の児童・生徒と同様の措置を行うため、県補助との差額を就学援助として実施している。</p>												
	対象	市立小・中学校等に就学する児童・生徒及び保護者											
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	申請のあった保護者のうち基準を満たすものに援助を行い、市立小・中学校等の経済的理由により就学が困難な児童・生徒について、就学の機会を保障する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		直営											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無											
令和5年度実施内容	<p>市立小・中・義務教育学校及び県立芦屋国際中等教育学校（前期課程） 厚生労働大臣が定める基準生活費等を元に、毎年度基準所得等の認定基準を設け、申請者のうち条件を満たす者全員（小学校3,039人・中学校1,662人）に対し就学援助を行った。</p> <p>市立特別支援学校（小・中学部） 県から認定を受けた38人のうち22人に対し、県補助差額分の就学援助を行った。</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	389,268	427,858	381,301	397,027							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	389,268	427,858	381,301	397,027							
	正規職員人件費	B	7,751	9,044	9,355	8,323							
		正規職員従事者数	0.90	1.05	1.07	0.95							
	合計 (A + B) C		397,019	436,902	390,656	405,350							
	Cの財源内訳	国庫支出金	10,375	55,947	15,238	17,665							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	386,644	380,955	375,418	387,685							
	コスト調整額 D		449	558	502	446							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	449	558	502	446							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		397,468	437,460	391,158	405,796								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
就学奨励金受給者数	人	5,126.0	4,931.0	4,701.0	95.3	4,764.0
対象校全児童生徒数	人	37,527.0	37,104.0	36,751.0	99.0	36,020.0
就学奨励金受給率	%	13.7	13.3	12.8	96.2	13.3

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	受給者数等については、児童生徒数の推計や経済動向などの影響を受けるため目標の設定が困難である。基準所得のほか7項目の認定基準を設けているため、経済的理由により就学困難な児童・生徒の就学機会を保障できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	認定者数は減少傾向である。支給費目の拡充や単価の見直しを進めていくが、コストは概ね現状どおりで推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	認定業務については外部委託を行うことは困難である。システム処理と複数人による確認作業により、効率的に業務を進めるよう取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して必要な支援を行っている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	経済的に就学が困難な児童・生徒がいる世帯に対し、必要な支援が行き届くよう、周知方法を拡大するとともに、新入学用品費(入学前支給)の申請方法の電子化等、保護者の利便性の向上を図る。	文部科学省・厚生労働省が示す支給基準の単価変更の動向を注視し、西宮市の支給金額についても必要な対応を取る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校改革事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220101						
担当部署		教育委員会 学校支援部 教委 学事課（幼保連携）/学事課（企画）											
主管課長等		河内 真/原田 博司			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	10
					目名		事務局費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	01	教育環境の整備										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	学校園の統廃合や校区調整など、制度の改革・改善や企画・調整を行う。 ・学校園の統廃合及び校区調整に関する事 ・児童生徒数の推計に関する事(年2回の推計及び関係各課との調整等) ・通学路に関する事(学校や地域からの要望窓口及び通学路合同点検の実施等)												
	対象	学校園・児童生徒・地域住民											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	制度の改革・改善を行い、中長期的に持続可能な学校園の運営を目指す。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 通学路の安全警備業務委託等											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	・児童生徒数の推計の作成（2回） ・統廃合、校区変更に伴う通学路安全警備業務委託（3校 平木小・苦楽園小・苦楽園中） ・通学路合同点検実施...9校（香櫨園小、甲陽園小、上ヶ原小、高木小、深津小、鳴尾小、高須小、高須西小、西宮浜義務）の63箇所 ・市内通学路注意喚起看板等掲示物設置状況・劣化状態の調査・取替 ・義務教育学校の児童生徒の募集に関する広報や、8月に市内2箇所にて学校説明会、10月に就学説明会を開催 ・義務教育学校の自家用車利用者や東西校舎移動の際の安全警備業務委託 ・小規模保育施設の卒園児を受け入れるための「就労家庭枠」を設け、小規模保育施設の卒園児に対して預かり保育を2園（夙川幼・高木幼）で実施												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	17,527	58,353	61,112	85,375							
		うち会計年度任用職員人件費	7,175	47,278	50,860	73,739							
		その他事業費	10,352	11,075	10,252	11,636							
	正規職員人件費	B	31,606	37,639	29,726	35,920							
		正規職員従事者数	3.67	4.37	3.40	4.10							
	合計	(A + B) C	49,133	95,992	90,838	121,295							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	781	1,854	3,609							
		県支出金	0	1,001	1,847	3,609							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	49,133	94,210	87,137	114,077							
	コスト調整額	D	1,831	2,320	1,595	1,923							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,831	2,320	1,595	1,923							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	50,964	98,312	92,433	123,218								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	警備業務委託料について、人件費等が高騰しておりコストが増加している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	警備業務等については委託済であるが、校区変更等組織内部の企画調整事務は外部委託に馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市内通学路において、注意喚起看板等掲示物や道路標示などの劣化がすすんでおり、適切な修繕や更新が必要。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	通学路合同点検を実施し、関係機関と協力しながら掲示物等の点検・修繕・更新を行っていく。	通学路合同点検を継続して実施し、関係機関と協力しながら通学路の安全確保に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		基礎学力向上事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220203						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		桑原 美和			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	学習指導要領			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>「基礎学力の定着」のために、子供たちの学習を支援する制度を整備する。 セイフティネットプラン ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、各教科等学習指導補助等子供たちの学習を支援する人材(学びの指導員)を学校に配置する。 ESD推進事業 ESD(持続発展教育)を通して、新しい時代に必要となる「資質・能力」を育む。環境に配慮した施設の利用、自然・社会・文化等に係る体験活動、防災教育推進に係る体験学習の費用を一部負担する。</p>												
	対象	市立小・中・義務教育学校・特別支援学校の児童生徒											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒に基礎学力を定着させることを目標に、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力など」「学びに向かう力・人間性など」の3つの柱からなる「資質・能力」を身に付けさせたい。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域に根差した人材や広く公募した人材を学校に配置している。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<p>セイフティネットプラン 学びの指導員の配置...学校のニーズに応じて、子供の学習を支援するために配置。市内の小・中・義務教育・特別支援学校61校に、1日4時間を基本に年間240時間配置し、ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、各教科等学習指導補助、放課後学習補助、別室における個別指導の補助等、様々な場面できめ細かな学習支援を行った。 ESD推進事業 中・義務教育学校(後期課程)の自然体験学習は、日帰りで6校が実施した。日帰り実施校の施設使用料やバス利用料を負担した。市内のESD推進を目的とした施設を、小・中・義務教育学校16校が利用した。施設使用料等を負担した。 森林での環境体験教育事業「遊ぼう!学ぼう!宮っ子の森」 森林環境譲与税を活用し、小・義務教育(前期課程)・特別支援学校(小学部)の低学年児童を対象に、豊かな心や自然愛護に向かう態度を育むよう、森林の中での自然体験活動を通して環境教育を実施。令和5年度は3校が利用した。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	34,408	19,811	23,538	22,320							
		うち会計年度任用職員人件費	4,340	4,307	4,458	4,544							
		その他事業費	30,068	15,504	19,080	17,776							
	正規職員人件費	B	5,856	6,029	6,120	9,199							
		正規職員従事者数	0.68	0.70	0.70	1.05							
	合計	(A + B) C	40,264	25,840	29,658	31,519							
	Cの財源内訳	国庫支出金	29,669	14,880	15,148	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	158	0							
		一般財源	10,595	10,960	14,352	31,519							
	コスト調整額	D	339	372	328	492							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	339	372	328	492							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		40,603	26,212	29,986	32,011								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
学びの指導員の配置計画に対する活動時間	%	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
全国学力学習状況調査から伺える自ら学ぶ力	単位 目標	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	69.4	63.3	61.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強をしている」と回答した児童生徒の割合					
学びの指導員に関する学校へのアンケート	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「学びの指導員について有効な活用ができたか」の問いに、「活用できた」と回答した学校の割合					
ESD推進施設を利用した学校へのアンケート	単位 目標	-	-	100.0	100.0	100.0
	% 実績	-	-	95.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	ESD推進施設の見学を通して、「児童生徒は主体的に学ぶことができた」と回答した学校の割合					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	基礎学力の向上は最も重要な教育課題の一つである。人的環境の充実によって子供たち一人一人の学びを保障し、自立した学習を支援する必要がある。ESD推進を目的とした施設見学は、環境教育や防災教育を推進するうえで有効と考える。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学びの指導員を有効に活用したと回答した学校は、令和4年度に引き続き100%であった。指導員の確保に努め、配置時間数を効果的に活用できた。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	学びの指導員の配置時間数は、令和5年度も240時間であったが、1時間あたりの謝金が1000円から消費税の適正な転嫁により1018円に上がったため、コストは僅かに増となった。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	各種学校支援の人材は、経験者を含めて事務局及び学校での募集が妥当である。外部委託は教育的な配慮から妥当ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		様々な課題をかかえた児童生徒が増加傾向であり、教員以外の専門者の支援が必要不可欠である。そのために、学校で有効に活用されている学びの指導員の配置時間数をどのように確保しているかが、引き続き課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	学びの指導員の研修方法について、引き続き改善を進める。ESD推進を目的とした施設見学が、児童生徒の資質・能力の向上に有効であったかどうかを検証するアンケートを引き続き実施する。	毎年行われる全国学力・学習状況調査の結果を分析して、学習指導要領で求められる基礎学力に関する西宮の児童生徒の課題を明らかにし、課題克服に向けて他課と連携を図りながら学習支援策を講じる。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		小学校学習指導推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220204						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		桑原 美和			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	小学校学習指導要領			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10
					目名		教育振興費						
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	小学校学習指導の推進 音楽等の表現活動による文化的な体験を通して、人と文化を育む生涯学習に取り組む人材を育成する。 また、全市民的な音楽行事の開催により、西宮市における音楽教育の質の高さを維持する。 西宮市立小学校合同音楽会（基本4年生対象）の開催。（令和4年度までは各校4～6年生を対象としていたが、基本4年生の参加とすることを令和5年度に決定した。）												
	対象	市立小・義務教育学校（前期課程）及び特別支援学校（小学部）に通う児童、保護者											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	人と文化を育む生涯学習に取り組む人材を育成することを目標に、児童の音楽への興味関心を高め、進んで文化的な活動に取り組む態度を身に付けさせたい。また、保護者の学校教育に対する関心を高めさせたい。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等）		西宮市立小学校合同音楽会の運営を西宮市小学校音楽連盟に委託している。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有		中学校学習指導推進事業（学校教育課） 高等学校学習指導推進事業（学校教育課）									
令和5年度実施内容	小学校学習指導の推進 合同音楽会…6月28日（水）～6月30日（金）の3日間6ステージで、市内小学校40校と義務教育学校（前期課程）1校の参加のもと、合唱や合奏等、文化的な音楽表現活動と鑑賞活動を開催した。 ・各校4年生、西宮浜義務教育学校は6年生が参加。 ・保護者観覧はしていない。												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	0	0	3,405	3,661							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	0	0	3,405	3,661							
	正規職員人件費	B	15,760	16,365	16,612	16,646							
		正規職員従事者数	1.83	1.90	1.90	1.90							
	合計	(A + B) C	15,760	16,365	20,017	20,307							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	15,760	16,365	20,017	20,307							
	コスト調整額	D	913	1,009	891	891							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	913	1,009	891	891							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		16,673	17,374	20,908	21,198								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
合同音楽会の開催日数	日	0.0	0.0	3.0	-	3.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)	
合同音楽会出場児童数	単位	0.0	0.0	4,000.0	4,191.0	3,800.0	112.0
	人	実績	0.0	0.0	4,257.0	-	最終目標年度
式・説明	開催期間を通じた出場児童数						
	単位	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	合同音楽会は、他校の合唱や演奏を聴く貴重な機会であり、学校間交流という観点からも大変意義がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	合同音楽会を、4年ぶりに3日間の日程で開催することができた。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	合同音楽会は、主たるコストが施設使用料とバス利用料のため削減は見込めない。また、バス代が高騰しているため、コストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	合同音楽会は、運営を小学校音楽連盟に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		合同音楽会は、児童・教職員の負担を踏まえたうえで、実施に向けて運営、開催方法等の検討を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		保護者の入場は令和6年度もないかたちで実施予定。実施後、小学校音楽連盟や全市の行事検討委員会と連携し令和7年度の検討を進める。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		中学校学習指導推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日			
					事業番号		220205			
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課								
主管課長等		桑原 美和			事業開始年度		不明			
法的根拠	その他（市規則等含）	中学校学習指導要領			予算科目		会計	01	款	50
					目名		教育振興費			
					事業分類		112 ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育							
	施策分野	02	学校教育							
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実							
事務事業の実施概要（PLAN・DO）										
事業概要	<p>中学校学習指導推進事業 中学校体育連盟分担金...西宮市の中学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市中学校体育連盟に対し分担金を支出することにより一層の成果を上げる。 進路指導支援事業...各校の進路指導に対して、指導助言を行う。</p> <p>部活動推進事業 部活動の充実、発展を図る。</p> <p>中学校音楽教育推進事業 音楽教育の充実を図り、豊かな心の育成を目指して、中学校合同音楽会や合唱祭を開催する。 市保有の和楽器の修理・メンテナンスを行う。</p>									
	対象	市立中・義務教育学校（後期課程）の生徒								
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	中学校教育の充実を目標に、生徒に確かな学力を身に付けさせるとともに、中学校合同音楽会等を機会として表現力を伸ばさせたい。また、部活動においては、技能、人間関係、社会生活の基本となる態度等を身に付けさせたい。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等） 部活動推進事業								
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無								
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 小学校学習指導推進事業（学校教育課） 高等学校学習指導推進事業（学校教育課）								
令和5年度実施内容	<p>中学校学習指導推進事業 中学校体育連盟分担金...西宮市中学校体育連盟に対し分担金を支出し、中学生の体育・スポーツ振興を図った。 進路指導支援事業...各中学校及び義務教育学校（後期課程）の進路指導に対して、指導助言を行った。また、進路説明用動画を制作し学校へ提供したり、進路情報サイトを西宮市および当該ホームページに掲載し情報提供を行ったりした。</p> <p>部活動推進事業 中・義務教育学校（後期課程）11校に部活動指導員を配置した。国の「地域運動部活動推進事業」を受託し、「合同部活動等の推進に関する実践研究」を行った。</p> <p>中学校音楽教育推進事業 中学校合同音楽会の開催...10月7日（土）に開催。 市内中学校19校と義務教育学校（後期課程）1校の吹奏楽部員、コーラス部員、ジャズバンド部員、合唱部員が互いに演奏し、交流を深めた。保護者の鑑賞場所も設けた。 中学校合唱祭の開催...11月13日（月）開催。市内中学校8校が参加し、合唱を通じて交流を深めた。保護者の鑑賞場所も設けた。</p>									
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）										
コストの内訳（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
	事業費	A	16,335	17,995	17,042	26,821				
		うち会計年度任用職員人件費	5,047	5,616	6,161	12,065				
		その他事業費	11,288	12,379	10,881	14,756				
	正規職員人件費	B	19,119	19,379	19,672	19,712				
		正規職員従事者数	2.22	2.25	2.25	2.25				
	合計	(A + B) C	35,454	37,374	36,714	46,533				
	Cの財源内訳	国庫支出金	877	0	0	0				
		県支出金	3,425	4,364	2,084	5,326				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	1,264	764	0				
		一般財源	31,152	31,746	33,866	41,207				
		コスト調整額	D	1,108	1,195	1,055	1,055			
	トータルコスト	(加算)減価償却費	0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	1,108	1,195	1,055	1,055				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト (C + D) E			36,562	38,569	37,769	47,588				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
中学校設置部数	部	422.0	429.0	432.0	100.7	430.0
部活動指導員の配置校数	校	9.0	10.0	11.0	110.0	20.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
中学校部活動入部率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	95.8
	% 実績	86.9	87.1	86.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 部活動入部生徒数 ÷ 在籍生徒数 × 100							
部活動指導員への評価	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 部活動指導員アンケートで「顧問(自身)の負担軽減になった」と回答した学校の割合							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	生徒の表現力を伸ばすための事業は、意欲の喚起につながる。部活動については、学習指導要領においても、生徒の発達に寄与するものとして明記されている。合同音楽会は、文化部長の発表の場として有意義である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	日頃の学習成果を発揮する場合は、参加者の満足度が高い。部活動推進事業は専門的な技術指導や顧問の負担軽減から期待度の高い事業である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	部活動指導員を段階的に全校配置(20名)することを検討しているため、コストが増えることが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	一部委託を行っているが、教育的な配慮や中間コストの発生を考えると、範囲等の拡大は妥当ではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		部活動指導員の全校配置については、任用コストの増加と月40時間勤務の確保が課題である。また、市民・保護者・生徒の満足度が高い各種大会については、全市的行事検討委員会において新たな課題や教員の負担を考慮しながら、そのあり方を検討する必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		部活動地域移行は、推進協議会を設置し市としてのあり方を検討する。音楽等の市内合同行事は、引き続き全市的行事検討委員会で検討を行う。令和6年度より中学校合唱祭へ予算面での市費負担は行わない。	部活動地域移行について、推進協議会で協議・検討を行い推進していく。音楽等の市内合同行事は、学習成果発揮の機会としての各種大会の意義を踏まえつつ、全市的行事検討委員会で継続して検討していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		指導助言関係事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220206						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		桑原 美和			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要 対象・意図	各学校園への指導助言 各学校園への訪問指導を行い、学校園経営の方針や計画、研究実践について管理職を指導し、各学校園の推進目標に到達できるよう指導助言を行う。主に以下の業務を行う。各学校園の教育課程の編成、実施、評価に関する指導助言、各学校園の校内研究会等での指導助言、各学校園の学校行事等の参観 教科書採択の実施 西宮市教育委員会が、次年度に使用する西宮市立小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教科書及び特別支援学級用の一般図書を採択するに当たって、必要な事務を行う。 小中一貫教育の推進 西宮市の実情を踏まえた西宮型小中一貫教育を進め、9カ年で子供の育ちと学びを支える。												
	対象	全市立学校園											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学校園との連携を深め、学校運営を支えることを目標に踏まえ、各学校園の経営が教育目標により近づき、円滑に運営ができるようにさせたい。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 指導主事が直接学校園を訪問する。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	各学校園への指導助言 指導主事の学校園の訪問により、適切な指導助言を行った。訪問指導の主な内容としては、校内研究会での指導助言、授業参観や学校行事等のオープンスクール時の視察等を行った。 教科書採択の実施 令和6年度に使用する小学校、義務教育学校 (前期課程)、特別支援学校 (小学部) 用一般図書、高等学校及び特別支援学校 (高等部) の教科用図書の採択を行った。 小中一貫教育の推進 小中一貫ブロックは全20ブロックあり、各ブロックで2回のブロック会議を開催した。合同研修会等を開催したブロックも14ブロックあった。多くのブロックで、小学生による中学校見学、中学校教員による小学校への出前授業、小中連絡会等を開催した。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	12,688	12,592	12,305	12,947							
		うち会計年度任用職員人件費	9,568	9,620	10,206	10,628							
		その他事業費	3,120	2,972	2,099	2,319							
	正規職員人件費	B	11,798	12,058	12,240	12,265							
		正規職員従事者数	1.37	1.40	1.40	1.40							
	合計 (A + B) C		24,486	24,650	24,545	25,212							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		24,486	24,650	24,545	25,212						
	コスト調整額	D	684	743	657	657							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	684	743	657	657							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		25,170	25,393	25,202	25,869								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
指導主事の学校園への訪問回数	回	600.0	720.0	750.0	104.2	760.0
指導主事による指導助言の回数	回	-	271.0	293.0	108.1	300.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
学校関係者評価の実施による効果	単位 目標	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0
	校園 実績	75.0	76.0	76.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「外からの声を学校経営に反映させているか」に対して「達成できている」と回答した学校園数					
小中一貫ブロック会議の開催	単位 目標	59.0	59.0	59.0	59.0	59.0
	校 実績	7.0	59.0	59.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	小中一貫に関する校内会議やブロック会議を開催したと回答した学校数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	学校園からの指導主事派遣依頼は増加傾向にあるため、コストが増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	学校園への指導や小中一貫教育等に係る指導は、指導主事の学校訪問が最も効果的である。業務改善を図りながら、指導主事による学校訪問の機会を確保する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	指導主事一人一人の業務改善に対する意識改革と効率的な業務・事務分担の見直しを進め、学校園への訪問や指導助言の機会をより多く設け、学習指導要領に基づく教育の着実な実施や西宮の子供の課題解消のための研究・検討・研修を行う等の時間を確保する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	会計年度任用職員への業務割り振り等による個々の業務量等の削減・標準化をさらに推し進め、指導主事一人あたりの学校訪問回数を増やす。	課内業務改善をさらに進め、指導主事の業務軽減を図ることで、学校園への訪問回数を増やしていく。小中一貫教育は、引き続き各ブロックの取組みをホームページを活用し市内へ発信し、全市的に推進していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	高等学校学習指導推進事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	220301	
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課			
主管課長等	桑原 美和	事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	高等学校学習指導要領	予算科目	会計 01 款 50 項 25 目 15
			事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	03	高等学校教育の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>高等学校学習指導推進事業 これからの高等学校では、生徒一人一人の個性や能力を最大限に尊重した教育への転換を図っていくことが求められている。平成27年度入試から「新通学区域」が導入され、一層の特色化をめざした取組みや、学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めている。特設講座、学校開放講座、海外語学研修などに取り組む。また、高等学校の体育・スポーツ振興では西宮市の高等学校生徒の体育・スポーツ振興等の事業を主目的とする西宮市高等学校体育連盟に対し、分担金を支出することにより一層の成果を上げる。令和5年度より西宮高等学校においてスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に新規採択された。市立高等学校パワーアップ事業 市立高等学校を、より市民満足度の高いものにしていくため、更なる特色化を進める環境整備に取り組む。</p>			
対象・意図	対象	市立高等学校生徒、市民		
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	高等学校教育の充実を図ることを目標に踏まえ、科学や英語、現代社会における問題の探究等において成就感や達成感を満たし、学習に対する意欲向上を持たせたい。また、学校開放講座等とおして、市民の一般教養を向上させたい。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等）	市立高等学校パワーアップ事業、西宮市立高等学校部活動推進事業。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	特設講座や学校開放講座では外部からの講師を招き、事業を実施している。		
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有	小学校学習指導推進事業（学校教育課） 中学校学習指導推進事業（学校教育課）		
令和5年度実施内容	<p>高等学校学習指導推進事業 特設講座...大学や各種研究所から講師を招き、先進的な知見に関わる特別講座を25回実施。 学校開放講座...市立高等学校を市民に開放し、地域に開かれた学校としての活性化を図るとともに、地域・社会へ寄与するために実施。西宮高等学校「松柏講座」、西宮東高等学校「木曜講座」として14回実施。 市立高等学校海外語学研修...夏季休業中の約2週間、各校ごとにニュージーランド・オークランド市の現地校で語学研修を実施。令和5年度は両校で38名が参加した。 高等学校の体育・スポーツ振興...西宮市高等学校体育連盟に対し分担金の支出。 スーパーサイエンスハイスクール（SSH）...令和5年度より西宮高等学校において、新規採択された。小中高連携の学び合いによる生徒の探究スキル及び主体性の向上について研究を推進した。 市立高等学校パワーアップ事業...講師招聘による研修、大学・研究所等への施設訪問や宿泊研修、ICT機器等を活用した活動の実施。 【西宮高等学校】科学技術の講演会、太陽光発電施設等の見学・研修（宮崎研修）、SPring-8見学、数学・理科甲子園参加、大学・外務省等の見学・研修等を実施。【西宮東高等学校】兵庫県立・徳島・滋賀・名古屋市立大学見学、大学・官公庁・JAXA筑波宇宙センター・野村総研等見学・研修、「アートと都市再生」講演会等を実施。</p>			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	3,945	4,750	10,134
うち会計年度任用職員人件費		0	0	3,063	2,980
	その他事業費	3,945	4,750	7,071	7,654
正規職員人件費 B		12,057	11,197	11,366	11,389
正規職員従事者数		1.40	1.30	1.30	1.30
合計 (A + B) C		16,002	15,947	21,500	22,023
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	5,266	5,738
	一般財源	16,002	15,947	16,234	16,285
コスト調整額 D		699	690	610	610
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	699	690	610	610
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		16,701	16,637	22,110	22,633

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
特設講座の外部講師招聘数	人	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0
海外語学研修の実施日数	日	0.0	0.0	26.0	-	26.0
海外語学研修の参加生徒実数	人	0.0	0.0	38.0	-	40.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
特設講座の年間受講者数	単位	700.0	900.0	900.0	1,100.0	1,100.0	92.9
	人 実績	798.0	880.0	1,022.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 特設講座の年間受講者数(延べ人数)							
学校開放講座の参加者数(1回平均)	単位	190.0	200.0	200.0	200.0	220.0	77.0
	人 実績	166.3	169.6	169.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 学校開放講座における参加者数(延べ人数)÷開催回数							
学校開放講座の満足度	単位	95.0	95.0	95.0	95.0	100.0	89.9
	% 実績	94.5	92.2	89.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 学校開放講座におけるアンケートで肯定的な回答をした割合							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	新通学区域の導入により、特色のある高等学校づくりが求められており、市民の関心も高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	学校開放講座は、講座回数・参加者共に例年とほぼ同じである。また、アンケートから参加者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	海外語学研修は令和5年度より再開されている。燃油サーチャージ等の上昇で、今後も旅費の増額が予想される。SSHの経費は、事業実施後に文部科学省及び国立研究開発法人科学技術振興機構より支出される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市立高等学校パワーアップ事業については、推進委員会に委託されており、適正に事業が進められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市立高等学校の特色化を目指し、特設講座、学校開放講座について、工夫しながら行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
各事業において、ICTを活用する等工夫を凝らし、各校のスクールポリシーに従って、より具体的に特色化・魅力化を進める。年次進行で導入される学習指導要領に対応し、指導と評価の一体化について引き続き研究を進める。		生徒一人一人が学校生活に満足できるよう継続して高校教育改革等検討委員会で、各事業の更なる充実を検討し、市立高等学校の特色化・魅力化を進める。学習指導要領の内容に沿った学習指導を進めていく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学習研修等奨励事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220601						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		桑原 美和			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市教育委員会補助金等交付要綱			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポーケン市) 各種競技大会選手派遣補助事業 西宮市立小・中・義務教育学校及び高等学校における課外活動・部活動等の対外的行事への参加に必要な児童生徒の旅費等を補助し、学校の体育的及び文化的水準の向上とその振興を図る。												
	対象	生活体験派遣に参加する生徒及び部活動等に取り組む小・中・高等学校の児童生徒											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒が対外的行事に参加し、体育的及び文化的水準を高めることを目標とし、日常の学習や部活動等に生かし、魅力ある学校づくりにつなげたい。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	中学生夏期キャンプ等生活体験派遣(姉妹都市、スポーケン市) 例年、夏季休業中に市内20中学校(義務教育学校含む)の中学校3年生(9年生)、総勢20名をスポーケン市に派遣し、Y M C A のキャンプ参加やホームステイ体験を行っているが、コロナ禍以降中止となっている。 各種競技大会選手派遣補助事業 西宮市立小・中・義務教育学校、高等学校における課外活動・部活動等の成果発表を目的とした対外的行事への参加に必要な児童生徒の旅費等を補助した。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	8,925	14,383	15,934	5,986							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	8,925	14,383	15,934	5,986							
	正規職員人件費	B	11,196	8,613	8,743	5,695							
		正規職員従事者数	1.30	1.00	1.00	0.65							
	合計	(A + B) C	20,121	22,996	24,677	11,681							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	5,152	9,696	10,603	20							
		一般財源	14,969	13,300	14,074	11,661							
	コスト調整額	D	649	531	469	305							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	649	531	469	305							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		20,770	23,527	25,146	11,986								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
夏期キャンプ等生活体験参加生徒数	人	0.0	0.0	0.0	-	0.0
派遣補助をした学校数	校	21.0	22.0	21.0	95.5	22.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
夏期キャンプ等生活体験の報告会をした学校	単位	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	目標					0.0
	校	実績	0.0	0.0	0.0	-
式・説明	中学生夏期キャンプ等生活体験に参加した生徒による報告会の実施校の数					
各種競技大会の派遣補助をした件数	単位	50.0	120.0	120.0	120.0	135.0
	目標					65.9
	件	実績	62.0	85.0	89.0	-
式・説明	各種派遣対象大会において派遣補助をした件数(延べ数)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中学生米国キャンプ派遣は、国際感覚の向上と姉妹都市との友好関係の発展が期待されている。部活動の派遣補助については、体力や文化レベルの向上のために不可欠であり、拡充を望む声が多い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	各種競技大会選手派遣補助については、コロナ禍以前の件数に近づいてきた。令和5年度は21校に派遣補助をした。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度から中学生米国キャンプ派遣を実施できていないが、再開時は旅費の見込みが不安定である。選手派遣補助は、補助対象・方法の見直しによりコスト削減を図っているが、開催場所が一定でないため補助金の見込み額は不安定である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	中学生米国キャンプ派遣、各種競技大会選手派遣ともに西宮市立校の代表として派遣しているため、教員による継続した生徒への支援・指導等教育的配慮が必要であることから、外部委託は適切でない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		両事業とも、保護者・児童生徒及び学校からの期待が高く、予算の中でより効果的な派遣補助の方法・対象を検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		中学生米国キャンプ派遣は、派遣再開の是非も含め検討を行う。各種競技大会選手派遣補助事業は、より実態に即した補助のあり方について継続して検討する。	令和7年度以降で対応する予定のもの
		中学生米国キャンプ派遣は、実施の可否を含め継続的に検討する。各種競技大会選手派遣補助事業は、令和6年度に見直した補助のあり方について継続して研究していく。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	学校体育推進事業			作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	220602						
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課										
主管課長等	桑原 美和			事業開始年度	不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	学習指導要領	予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	05
			目名	保健体育総務費							
			事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	02	学校教育								
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>学校体育の推進 子供の体格は向上しているが、それを支える運動能力が育っていない現状がある。「全国体力・運動能力等調査」で明らかになった課題を踏まえ、体力・運動能力の向上を目指す。 体育関係研修の実施...若手教員の指導力を高めることによって、子供たちの体力向上を図る。 小学校連合体育大会、中学校連合体育大会の実施...市立小学校・義務教育学校（前期課程）及び西宮支援学校（小学部）6年生、市立中学校・義務教育学校（後期課程）及び西宮支援学校（中学部）の生徒が阪神甲子園球場で一堂に会し、集団行動や適切な運動を通して体・心・仲間とのつながりなど人格形成に必要な資質・能力を身に付けさせる。 小学校陸上競技大会の実施。 学校体育連盟による教員研修を通して、市内学校体育の一層の充実を図る。</p>				
対象・意図	対象	小・中・高・義務教育・特別支援学校教員及び児童生徒			
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	児童生徒の体力・運動能力を向上させることを目標に踏まえ、教員の体育指導力の向上と児童生徒に生涯にわたって自ら運動に親しむ資質や能力を身に付けさせたい。			
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等）	小学校各種スポーツ大会は、西宮市小学校体育連盟に委託。西宮市立小学校連合体育大会は西宮市立小学校長会に委託し、実行委員会を組織して実施。西宮市中学校連合体育大会は西宮市中学校体育連盟に委託。		
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和5年度実施内容	<p>体育関係研修の実施 小学校・義務教育学校（前期課程）教員、中学校・義務教育学校（後期課程）・高等学校保健体育科教員の資質向上のため、研修会を開催した。 体育担当者会...4月17日（小・義・特）、4月26日（中・義・高） 体育研修会...5月15日、6月7日、6月21日、8月2日、8月22日 小学校連合体育大会・中学校連合体育大会の実施 小学校連合体育大会...11月8日 中学校連合体育大会...11月9日 小学校各種スポーツ大会の実施 小学校陸上競技大会...6月4日 西宮市中学校総合体育大会（6月24日～10月21日）、西宮市中学校新人大会（9月2日～10月29日） みやっ子体力向上すくすくプラン 小学校の教員、中学校保健体育科教員に対してリーフレットの活用を促した。また、新転任者へも配付し、活用を促した。</p>				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	6,964	17,666	15,602
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	6,964	17,666	15,602	21,785
	正規職員人件費 B	9,818	9,474	9,617	9,637
	正規職員従事者数	1.14	1.10	1.10	1.10
	合計 (A + B) C	16,782	27,140	25,219	31,422
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,782	27,140	25,219	31,422
	コスト調整額 D	569	584	516	516
E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	569	584	516	516
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	17,351	27,724	25,735	31,938

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
小学校連合体育大会参加児童数 (概数)	人	0.0	4,500.0	4,200.0	93.3	4,500.0
中学校連合体育大会参加生徒数 (概数)	人	0.0	11,000.0	10,700.0	97.3	11,000.0
体育研修会における外部講師招聘数	人	1.0	4.0	2.0	50.0	3.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
全国体力調査の結果 (小5男女値)	単位	8.0	8.0	8.0	8.0	12.0	25.0
	種類	3.0	3.0	3.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		全国体力・運動能力等調査の実技 (男女各8種目) のうち全国平均値を上回っている種目数					
全国体力調査の結果 (中2男女値)	単位	13.0	13.0	13.0	13.0	14.0	64.3
	種類	9.0	10.0	9.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		全国体力・運動能力等調査の実技 (男女各8種目) のうち全国平均値を上回っている種目数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	種類	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	教員研修は、学習指導要領に基づく研修であるため必要不可欠である。また、小学校各種スポーツ大会は、児童の体力向上に寄与し、また、運動に対する意欲向上のためにも必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和5年度全国体力・運動能力等調査において、全国平均を上回る種目が、16種目中、男女合わせて小学5年が3種目、中学2年が9種目。学年が進むにつれて増えてはいるが、全国平均を上回る種目数は依然多いとは言えない。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	今後、会場使用料の値上がりや移動手段であるバス利用料等も含めて、物価上昇の影響により増額の可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	児童生徒への指導及びこれまでの学習成果の発表の場であるため、連合体育大会の運営は、小学校は実行委員会が、中学校は中学校体育連盟に委託して実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子供たちの体力低下に対して、体育授業や休み時間の過ごし方等を通して運動の楽しさを味わうことができるよう研究を進める必要がある。教員研修については対面に加えて、オンラインやオンデマンドを活用し、効果的に実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	みやっ子体力向上すくすくプランで作成した「体づくり運動指導資料」の活用を促進し、体力の向上につながる取組みのあり方を検討する。小学生陸上競技大会は、休止。連合体育大会の財源確保のため、ふるさと納税の研究をする。	引き続き外部講師による高度で専門的な知見を踏まえた研修を行うとともに、内部人材を講師とした研修を通して、市内全体の指導力向上を図る。また、連合体育大会を通して、体力の向上とともにふるさと意識の醸成や子供たち同士のつながりや連携を育む。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		小学校体験活動事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220603						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課											
主管課長等		桑原 美和			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	自然学校推進事業実施要項 環境体験事業実施要項(兵庫県)			予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10
					目名		教育振興費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	西宮市立小学校自然学校推進事業・環境体験事業 ・自然学校趣旨...学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然とふれあい、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。 ・環境体験趣旨 命の営みやつながり、命の大切さを学ぶため、自然に触れ合う体験型環境学習を行う。 ・実施日程 自然学校...小学校5年生対象。平成21年度より、県の要項により、4泊5日となっている。 環境体験...小学校3年生対象。年間を通して随時。(各学校3回以上)												
	対象	西宮市立小・義務教育学校3年生・5年生児童											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	「生きる力」を身に付けさせることを目標に踏まえ、児童に主体的に判断・行動する力や問題解決能力、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる豊かな心等を培わせたい。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等) 西宮市立小学校体験活動事業運営委員会											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市内在住の学生等が指導補助員として参加している。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	自然学校 ・参加者：西宮市立小学校・義務教育学校(41校)の5年生(122学級)4,299人 ・実施場所：西宮市立山東自然の家37校、南但馬自然学校1校、淡路青少年交流の家3校 ・主な活動内容：陶芸体験(立杭焼き)、カヌー体験、ウォークラリー、野外炊飯、自然素材を使ったクラフト、キャンプファイヤー、あまごつかみ 環境体験 ・参加者：西宮市立小学校・義務教育学校(41校)の3年生(141学級)4,296人 ・主な活動内容：浜探検、川の生き物調査(四季の変化)、地域の昆虫調べ、町の自然、野鳥観察 等												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	67,224	72,397	78,027	87,422							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	67,224	72,397	78,027	87,422							
	正規職員人件費	B	10,421	9,905	10,054	10,075							
		正規職員従事者数	1.21	1.15	1.15	1.15							
	合計	(A + B) C	77,645	82,302	88,081	97,497							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	29,528	30,256	32,852	37,037							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	48,117	52,046	55,229	60,460							
	コスト調整額	D	604	611	539	539							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	604	611	539	539							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		78,249	82,913	88,620	98,036								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
自然学校児童参加率	%	99.0	99.7	98.4	98.7	100.0
環境体験学習実施回数の平均	回	3.4	3.6	3.3	91.7	3.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
自然学校に参加した児童の様子	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
式・説明	「児童の主體的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった」と回答した学校の割合					
自然学校を通じた児童の様子	単位	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	-	100.0	100.0	100.0	100.0
式・説明	「児童が現地の自然や地域との触れ合い、感動体験をした」と回答した学校の割合					
体験型環境学習を通じた児童の様子	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
式・説明	「児童が命の営みやつながり、命の大切さを感じた」と回答した学校の割合					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自然の中で仲間とともに活動したり、様々な人との触れ合いを体験したりすることで、豊かな心や生きる力の育成につながると考える。県教育委員会が実施要項を定め、県内全公立小学校で行われている事業でもある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	自然学校は、令和5年度より4年ぶりに4泊5日の実施となった。全ての学校で目標を達成することができた。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	自然学校は、令和5年度より4年ぶりに4泊5日の実施となった。今後は、バス利用料の高騰や物価高の影響でコストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業の趣旨に基づき、各学校の体験活動事業運営委員会に委託している。事業に係る事務処理は、運営委員会も事務局も負担となっている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症は5類へ移行したが、児童の現地での急な発症や配慮事項の増加等、県事業である宿泊体験活動の実施方法に苦慮している。児童の安心・安全を確保するための感染症対策のみならず、指導補助員の確保、バス利用料の高騰等、運営面においても予算面においても困難な課題が多い。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		自然学校は、全校4泊5日で実施、環境学習は3日以上の実施となるため、施設や関係者と連携を図りながら、児童の安心・安全を最優先に考えて実施する。現地で学校が困らないよう、丁寧に支援していく。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	学校人権教育事業	作成年月日	令和 6年 6月30日								
		事業番号	220604								
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課										
主管課長等	桑原 美和		事業開始年度	不明							
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市人権教育・啓発に関する基本計画	予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
			目名	教育指導費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育								
	施策分野	02	学校教育								
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実								
事務事業の実施概要（PLAN・DO）											
事業概要	学校園における人権教育を推進し、教職員の人権教育の取組みを支援する。 ・人権教育地区別研修会や担当者会を開催し研修の場を設ける。 ・人権平和作文集を編集・配布する。 ・新しい人権課題に関する研究を行う。 ・各種研究会への教職員の参加を促し、人権教育の広がりや深まりを目指す。 ・日本語指導が必要な園児児童生徒に対して支援を行う。 市立学校園の帰国・外国人園児児童生徒の日本語指導や生活適応に対する支援（日本語教室の開催、生活学習相談員の配置）を行う。										
対象・意図	対象	市立の幼稚園・小・中・高・義務教育学校及び特別支援学校の教職員、園児児童生徒									
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	・人権意識の高い教職員を育成することを目標に踏まえ、園児児童生徒の豊かな人間関係を醸成させたい。 ・日本語指導を必要とする児童生徒が在籍している学校への支援充実を目標に踏まえ、該当児童生徒が日本の生活に適応できるようにしたい。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 日本語教室の指導員及び生活学習相談員									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 人権教育推進事業（人権教育推進課）									
令和5年度実施内容	・人権教育指導員7名を委嘱し、指導員研修会を2回開催。 ・人権教育地区別研修会を4回開催。（地区ごとに公開保育や公開授業、講演会、担当者会等を実施） ・人権教育担当者会を2回開催。研修として講演会を実施。（「性の多様性に関する取組」「性の多様性と性的マイノリティが抱える困難」「人権が尊重される社会のために～ハンセン病問題から学ぶ～」） ・日本語教室の開設（5月より開始、週1回、39講座開設） 参加者（日本語指導が必要な児童生徒）：小学生30名、中学生9名 開設場所：高須西小学校、瓦木小学校、安井小学校、甲子園浜小学校、広田小学校、鳴尾小学校、大社小学校、深津小学校、北六甲小学校、高須小学校、夙川小学校、南甲子園小学校、浜脇小学校、学文中学校、大社中学校、平木中学校、浜脇中学校、高須中学校、鳴尾南中学校、深津中学校、真砂中学校（21校） ・「生活学習相談員」の配置。 ・国際教育関係資料「西宮の国際教育」の発行。										
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	10,017	8,195	11,702	21,220						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	10,017	8,195	11,702	21,220						
	正規職員人件費 B	10,507	10,336	10,492	10,513						
	正規職員従事者数	1.22	1.20	1.20	1.20						
	合計 (A + B) C	20,524	18,531	22,194	31,733						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	400	0	0	400					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	20,124	18,531	22,194	31,333					
	コスト調整額 D	609	637	563	563						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	609	637	563	563					
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E	21,133	19,168	22,757	32,296							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
教職員の人権地区別研修会への参加割合	%	14.1	48.9	90.6	185.3	100.0
生活学習相談員の配置計画に対する活動時間	%	94.9	77.4	87.8	113.4	95.0
日本語教室の配置計画に対する活動時間	%	89.6	80.0	83.9	104.9	95.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
児童生徒の自己有用感	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	85.0	85.8	88.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	全国学力・学習状況調査(質問紙)において自尊感情等の項目の肯定的回答をした児童生徒の割合					
「生活学習相談員」の効果	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「生活学習相談員」状況調査で「設置の効果がある」と回答した学校の割合					
「日本語教室指導員」の効果	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	92.3
	% 実績	100.0	92.3	92.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「日本語教室指導員」状況調査で「設置の効果がある」と回答した学校の割合					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校園における人権教育の推進や職員研修の充実など、総合的で効果的な推進が求められている。日本語指導が必要な児童生徒数が年々増えており、その支援は喫緊の課題である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	児童生徒の自己有用感を高められるよう、人権地区別研修の内容等も含め、検討していく。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	今後も、新規入国者の増加に伴い、日本語指導が必要な児童生徒の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	人権教育は教員自身の人権意識を高めることにも大きな意味があり、そのためにも教員自身が携わる必要があり、外部委託には適さない。日本語指導が必要な児童生徒への支援について、外部との連携を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		多様性を理解する教育を進め、新たな人権課題にも対応できるよう、教員の人権意識を高め、経験の浅い教員へと継承していく取組みを、今後も継続的に行わなければならない。日本語指導を必要とする子供への支援は、予算との兼ね合いを考え、より有効な手立てを検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		人権教育地区別研修会について、各地区と連携し授業・保育実践を重ね、新たなあり方について検証する。日本語指導の必要な子供への支援は、相談員や指導員、学校と連携し、支援策を研究・検討する。	人権教育地区別研修会において、各地区と連携し、教員の人権意識高揚につながる研修や人権課題解消への授業づくりについて継続的に検証をしていく。日本語指導が必要な子供への支援は、相談員や指導員、学校と連携し支援策を研究、検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		トライやる・ウィーク推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		220606					
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校教育課										
主管課長等		桑原 美和			事業開始年度		平成10(1998)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項	予算科目		会計	01	款	50	項	15	目	10
			目名		教育振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無						
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育									
	施策分野	02	学校教育									
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	背景	平成7年1月に阪神・淡路大震災が発生し、甚大な被害をもたらした一方、自他の生命や人権を尊重する心、ボランティア精神、共に生きる心の涵養など多くの貴重な教訓を得た。その矢先、平成9年には神戸市須磨区での大変痛ましい事件が発生し、「心の教育」の充実を図ることの大切さを再認識させることになった。									
	概要・趣旨	市立中学校2年生及び義務教育学校8年生全員と、特別支援学校(中学部)2年生が、1週間学校を離れ、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動をおして「生きる力」を身に付ける。西宮市では、平成10年度から市立中学校20校で、また、平成16年度から西宮養護学校(現 西宮支援学校)が「トライやる・ウィーク」に参加している。									
対象・意図	対象	市立中学校2年生及び義務教育学校8年生と特別支援学校(中学部)2年生									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	子供たちに「生きる力」を身に付けさせることを目標に踏まえ、地域の教育力を生かし活動や体験を通して、生徒一人一人が自分なりの生き方を見つけられるようにさせたい。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等)	各学区「トライやる・ウィーク」推進委員会に委託している。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	地域の方々の協力による事業所の開拓。各事業所の指導ボランティアによる、参加生徒への指導。									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	市立中学校2年生・義務教育学校8年生・特別支援学校(中学部)2年生が、地域での社会体験活動を通じて、社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動する力を育成する。 西宮市「トライやる・ウィーク」実施説明会(令和5年4月13日) 5月~12月の間に各校で5日間実施 令和5年11月20日 令和5年度西宮市「トライやる・ウィーク」推進協議会開催 体験活動内容例 (1)職業体験活動 (2)ボランティア体験活動 (3)文化・芸術創作活動 (4)環境関係活動 等										

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	15,785	15,170	14,715
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		15,785	15,170	14,715	15,549
正規職員人件費		B	7,923	7,321	7,432
合計(A+B)	C	23,708	22,491	22,147	22,996
	Cの財源内訳				
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	15,750	15,169	14,700	15,300
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,958	7,322	7,447	7,696
コスト調整額	D	459	451	399	399
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	459	451	399	399
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C+D)	E	24,167	22,942	22,546	23,395

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
ボランティア一人が担当する生徒数	人	10.1	3.1	2.1	67.7	2.8
参加生徒数	人	3,562.0	3,566.0	3,442.0	96.5	3,611.0
事業所数	箇所	102.0	953.0	1,339.0	140.5	1,340.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
活動後に充実していたと答えた割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	74.0	77.0	81.6	-	81.6
式・説明	アンケートで「自分にとってトライやる・ウィークは充実していた」と回答した生徒の割合。					
参加した生徒の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	95.2	95.4	96.5	-	96.5
式・説明	参加生徒数 ÷ 在籍生徒数 × 100					
不登校生の参加の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	9.6	27.6	40.0	-	40.0
式・説明	不登校生のうち、全日参加人数 ÷ 1年時の不登校生徒数 × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中学生が1週間学校を離れ、地域や自然の中で主体的に様々な体験をすることを通して「生きる力」を身に付けることが求められており、県内全中学校で行われている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	受け入れ先での5日間の体験ができたことにより、生徒の充実度は令和4年度よりも高くなり、コロナ禍以前と同程度まで戻りつつある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	各校区推進委員会への委託料を学校規模による傾斜配分とし、コスト削減を図る努力をしている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	傾斜配分による委託料を、各校区推進委員会で適切に執行している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		5日間受入れ可能な事業所の確保が難しく、各校で苦労しながら実施にたどりついている。生徒の充実度はコロナ禍前の割合より低い、上がってきている。5日間連続した活動ができる事業所の確保が大きな課題となっている。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		5日間連続した実施ができるよう、引き続き事業所の確保に取り組む。また、事業実施後も地域とのつながりが継続できる取組みとなるよう、各校区推進協議会との連携を図る。	令和7年度以降で対応する予定のもの
		生徒にとって充実した活動となるよう、事業本来の趣旨を広く周知し、市の推進協議会や各校区推進協議会とともに課題を分析し、解決のための具体的な方策を継続して検討する。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	生徒指導事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	220504	
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課			
主管課長等	小濱 宏	事業開始年度	不明	
法的根拠 その他（市規則等含）	西宮市立学校生徒指導推進協議会規約	予算科目	会計 01 款 50 項 05 目 20	
		事業分類	112	ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育	
	施策分野	02	学校教育	
	取組内容	05	学校生活の安全・安心	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>時代の変化に伴い、児童生徒の行動や保護者の考え方・価値観が多様化し、問題行動は多岐に亘る。児童生徒の人格の完成を目指し、自己指導能力を育成する生徒指導は極めて重要である。また、児童生徒が抱える課題に対して、個別指導や家庭・地域・関係機関と連携を図る取組みなど、生徒指導事業の充実は今後も必要である。西宮市立学校生徒指導推進協議会では、全学的な生徒指導の状況を分析し、校内外での問題行動に対する生徒指導活動の充実を図っている。平成25年度より学校問題解決支援チームを設置し、スクールサポーター（以下SS）とスクールソーシャルワーカー（以下SSW）の配置や委託弁護士への相談、その後、学校問題主任専門員を配置、SSの増員及び教育相談員を配置、いじめ相談専用ダイヤルを設置、また、生徒指導に係る非常勤講師を平成30年度に2名、SSWを令和元年度に5名、人権課題解決のための非常勤講師を令和4年度に2名、令和5年度に1名配置し支援体制の充実を図っている。</p>			
対象・意図	対象	西宮市立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校の児童生徒		
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	児童生徒自らが、現在及び将来における自己実現にむけた自己指導能力の獲得を目指すという目標を踏まえ、保護者や関係諸機関と連携し、様々な子供の課題や、いじめ・不登校・虐待等の未然防止・早期発見・組織的対応による早期解決を図る。社会性、自主性を養うことを通じて、自らの行動に責任を持つ児童生徒を育成する。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	学校で発生する問題の解決に向けて法的な観点から助言を受けることができるよう弁護士と委託契約を行っている。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			

令和5年度実施内容

- ・行動面で著しく不安定な児童生徒やその児童生徒が在籍する学級への支援、暴力行為等の問題行動や不登校等に対応するため、学校問題解決支援チームより、SSとSSWを要請のあった小・中学校及び義務教育学校に派遣し、問題の早期解決に向けて支援をした。また、教職経験豊富な学校問題主任専門員3名が、学校訪問にて管理職からの相談に対して助言を行うなど、問題発生時の未然防止や早期解決を図った。教育相談員は小学校を巡回訪問し、適切な助言等を行うことで、学校現場に対する支援の充実を図った。平成29年度に「いじめ相談専用ダイヤル」を設置したことにより、学校に直接相談しにくい児童生徒や保護者の相談窓口としての機能を果たした。さらに、市内の中学校区をSSW5名で分担し、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図った。
- ・各学校において、教育相談の充実やいじめを含めたアンケートの実施、情報モラル教室や薬物乱用防止教室の開催等により、問題行動の未然防止や早期発見、早期対応を図った。また、年4回の「生徒指導に関する協議の会」や年2回の「小中連絡会」、年1回の「西宮市いじめ対応ネットワーク会議」等において、地区別に情報交換を行い、予防的な生徒指導のあり方や、問題行動への迅速かつ適切な対応方法等について研修を行った。さらに、社会の変化や児童生徒のニーズを踏まえ、校則や学校の決まりの見直しを随時進めた。また、小学校の生徒指導を組織的に行うため、年3回の「生徒指導担当者会」を開催した。その他、生徒指導に係る非常勤講師を平成30年度に2名、人権課題解決のための非常勤講師を令和4年度に2名、令和5年度に1名配置を行い、担当者の意識を高め、些細な事案ももれなく指導して報告することを求めた。その結果、問題行動等の丁寧な把握と報告が行われるようになった。

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	69,719	80,732	86,324
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	61,350	72,275	80,152	83,239
	その他事業費	8,369	8,457	6,172	12,713
D	正規職員人件費 B	20,669	20,930	20,109	20,588
	正規職員従事者数	2.40	2.43	2.30	2.35
E	合計 (A + B) C	90,388	101,662	106,433	116,540
	コスト調整額 D	1,198	1,290	1,079	1,102
単位（千円）	国庫支出金	6,884	6,751	7,389	7,469
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	275	3	0
単位（千円）	一般財源	83,504	94,636	99,041	109,071
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,198	1,290	1,079	1,102
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	91,586	102,952	107,512	117,642

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
学校問題解決支援チーム員(SS,SSW)派遣校数	校	42.0	61.0	60.0	98.4	63.0
中学校の問題行動発生件数	件	1,331.0	1,255.0	1,383.0	110.2	-
小学校の問題行動発生件数	件	1,250.0	1,311.0	1,501.0	114.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
学校問題解決支援チーム派遣による改善割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	59.1	78.2	90.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	派遣校のうち、生徒指導上の諸問題について、解決に至った割合(改善校÷SS,SSWのべ派遣校)					
中学校1クラスあたりの問題行動発生件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	件 実績	3.7	3.5	3.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標(問題行動件数〔いじめを除く〕÷学級数)					
小学校1クラスあたりの問題行動発生件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	件 実績	1.3	1.4	1.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学校内外における問題行動への対応の一部を示す指標(問題行動件数〔いじめを除く〕÷学級数)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	いじめ、不登校、虐待、保護者対応等、学校だけでは対応が難しい諸課題への対応の必要性は年々高まってきている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	小・中学校とともに問題行動件数は増加している。生徒指導上の課題は、突発的に発生することが多く、各学校の状況や児童生徒の状況も異なるため、支援体制を整える必要がある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	各校への学校問題解決支援チームの派遣など、そのニーズは年々増加している。問題行動発生件数の増加に伴い生徒指導体制の充実を図り、早期対応に努めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	個人情報を守るため、民間への全部委託は困難である。弁護士へ法律相談についての委託は行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		複雑な家庭環境等が要因となる事案など、関係機関との連携が必要不可欠な事案も多くあり、依然課題が残った。引き続き、生徒指導体制の充実を図り、事案の解決にあたって学校問題解決支援チームや関係機関との効果的な連携に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
引き続き、学校問題解決支援チームによる迅速かつ効果的な学校支援に努める。また、小学校生徒指導担当者会を充実させ小学校の生徒指導体制の確立、対応方法の共通化等を図り、事案への対応能力を向上させる。		様々な事案に対して関係機関との効果的な連携を図る。さらに、引き続きいじめの認知について研修会等で啓発を行い、「西宮市いじめ防止基本方針」に基づいた、適切な対応を行うよう各学校へ啓発を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		校内災害対策事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220505						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		小濱 宏			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	独立行政法人日本スポーツ振興センター法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>学校管理下における災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結している。この災害共済給付制度に基づき、学校園での事故による負傷・疾病・障害・死亡に対して、医療費・障害見舞金・死亡見舞金を支給している。また、学校施設の瑕疵や学校業務遂行中の不注意による事故のため、全国市長会学校災害賠償補償保険に加入している。市に法律上の賠償責任が生じた場合に、その負担を補填する。</p>												
対象・意図	対象	西宮市立学校園の幼児・児童・生徒の保護者、賠償事故の被害者											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	学校教育の円滑な推進を図り、幼児・児童・生徒が安全な生活を送るという目標を踏まえ、学校管理下における災害に迅速に対応することにより、学校安全の充実を図り、心身ともに健康な幼児・児童・生徒の育成に資する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送電算処理業務を民間へ委託している。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理下における幼児・児童・生徒の災害に対して、災害共済給付金の支給手続きを行った。 災害共済給付制度に係る共済掛金は市と保護者とが負担することとしており、その共済掛金保護者負担金（以下、保護者負担金という）の徴収を行った。保護者負担金は、小中学校及び義務教育学校については登録された保護者口座から西宮市が直接口座振替を行うことにより徴収している。口座振替ができなかった児童生徒の保護者については、3度の再振替を実施した。また、再振替によっても徴収ができなかった保護者については、その通知と納付書により支払を促した。 												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	42,786	42,277	42,233	44,186							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	42,786	42,277	42,233	44,186							
	正規職員人件費	B	10,765	13,006	10,929	10,951							
		正規職員従事者数	1.25	1.51	1.25	1.25							
	合計	(A + B) C	53,551	55,283	53,162	55,137							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	19,981	18,579	18,546	20,480							
		一般財源	33,570	36,704	34,616	34,657							
	コスト調整額	D	624	802	586	586							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	624	802	586	586							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	54,175	56,085	53,748	55,723								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
センター災害共済給付申請件数	件	4,995.0	4,803.0	4,763.0	99.2	-
学校災害賠償保険対象事故賠償件数	件	3.0	0.0	3.0	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
センター加入率の状況	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標					99.5
	%	99.6	99.6	99.5	-	最終目標年度
式・説明	加入すべき人数に対する実際の加入者の割合					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	学校管理下での事故に備え、加入は不可欠であり、学校安全の普及充実のためにも必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	災害共済給付制度への加入率は99.5%で概ね目標を達成している。学校園における活動において、加入は必要不可欠でありそのニーズは非常に高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	災害共済給付制度の申請件数は令和4年度から40件の減であり、年度間で事業費の増減はあるが、長期的には児童生徒数の減少傾向に伴い、コストは低減する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	日本スポーツ振興センター掛金の口座振替に係るデータ伝送業務を委託している。その他の業務については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づいて実施する事業のため、外部委託の範囲拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	学校園での損害賠償事故については、件数は3件であったが、事故の内容(発生状況や被害の程度等)を把握し、関係部署間で連携し、適切に対応することが必要である。また、被害を受けた相手方へは丁寧かつ誠実に対応することも必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		損害賠償事故発生時には、事故内容に応じて担当課を決め、迅速に対応するよう関係部署に協力を求める。また、情報の共有、事故原因の分析を行い、同様の事故を発生させないよう予防措置について働きかける。	引き続き、関係部署間での連携・情報共有を図り、迅速かつ適切に対応できるよう体制を整えていく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校健康診断事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220506						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		小濱 宏			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法			予算科目	会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要 対象・意図	学校保健安全法に基づき、西宮市立学校園の幼児・児童・生徒・教職員の健康の保持増進を図り、心身ともに健康で安全に学校生活を過ごせるよう、健康診断を実施している。 幼児・児童・生徒の健康診断 結核、心臓、腎臓、脊柱検診、内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科健康診断 就学前健康診断 入園前健康診断 教職員健康診断												
	対象	西宮市立学校園の幼児・児童・生徒・教職員											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	幼児・児童・生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施に資するという目標を踏まえ、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、必要な医療を受けるなど適切に対応することで、対象者が学校教育活動において自らの力を最大限発揮できることを目指す。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 定期健康診断に係る各種検診等業務を委託											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	令和5年度の健康診断は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、概ね例年通り実施することができた。 幼児・児童・生徒 (38,321名) の健康診断 (在籍人数は令和4年度から446名減) ・結核検診: 小・中学生は問診と内科健診後、32名に精密検査実施。高1 (605名) にX線直接撮影実施。 ・心臓検診: 小1、中1 (7,753名) に心音心電図検査、高1 (606名) に心電図検査、2学期に小4 (4,340名) に心電図検査を実施。 ・腎臓検診: 全員を対象に尿検査実施、腎臓専門医による2次検診 (90名) を実施。 ・脊柱検診: 内科医による検診後に整形外科専門医による2次検診 (視触診295名、X線直接撮影105名) 実施。 ・その他: 内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科健康診断を実施。 就学前健康診断 入園前健康相談 教職員健康診断												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	222,516	220,840	219,122	230,174							
		うち会計年度任用職員人件費	136,912	136,279	136,038	136,660							
		その他事業費	85,604	84,561	83,084	93,514							
	正規職員人件費	B	14,210	13,695	13,115	13,142							
		正規職員従事者数	1.65	1.59	1.50	1.50							
	合計	(A + B) C	236,726	234,535	232,237	243,316							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	236,726	234,535	232,237	243,316							
	コスト調整額	D	823	844	704	704							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	823	844	704	704							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		237,549	235,379	232,941	244,020								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
腎臓検診 1次尿検査受検者数	人	39,560.0	38,941.0	38,415.0	98.6	38,847.0
心臓検診 1次心電図・心音図検査受検者数	人	7,916.0	7,683.0	7,753.0	100.9	7,547.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
内科健診受診率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8
	% 実績	98.5	98.1	97.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	対象者数のうち、内科健診を受診した幼児・児童・生徒数の割合						
歯科健診受診率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.3
	% 実績	96.7	97.2	98.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	対象者数のうち、歯科健診を受診した幼児・児童・生徒数の割合						
尿検査陽性者の受診率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	77.1
	% 実績	93.4	77.4	77.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	尿検査陽性者のうち2次検診及び病院受診した幼児・児童・生徒数の割合						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	未受検者に対する検診日の設定や、学年指定の検査を次年度に受ける等の取組みにより、長期欠席者を除きほぼ健康管理ができている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	児童生徒数は減少傾向にあることから、トータルコストは遞減する見込みであるが、2次検診対象者は年度により変動があり、法定業務であることからしても現状と同程度の事業費が必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的な技術が必要な業務については既に委託しており、また、事業の目的からその他の業務については市が主体となって実施することが適当であり、委託範囲の拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		法定業務である以上、健康診断業務については一定のコストが必要であるが、心臓検診・腎臓検診事業の事務作業改善により、人件費削減に努める。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		児童生徒数は減少傾向にあるが、2次検診対象者は年度により変動がある。引き続き学校園と事務局双方の事務作業の改善、事務の効率化を図り、2次検診の円滑な実施につなげる。	検診予約システムの導入により、心臓・腎臓2次検診にかかる事務作業の効率化が図られている。より円滑に実施できるよう、システムの業者と細かな仕様変更を行いながら、引き続き活用して実施する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		学校保健管理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		220507							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課												
主管課長等		小濱 宏			事業開始年度		不明							
法的根拠	法令の実施義務有	学校保健安全法			予算科目		会計	01	款	50	項	40	目	15
					目名		学校保健費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	02	学校教育											
	取組内容	05	学校生活の安全・安心											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	生涯にわたって心身ともに健康で安全な生活を送る子供たちを育成するために、計画的・系統的に保健教育・管理を実施する。 。学校環境衛生対策...学校の飲料水検査・教室空気環境検査・水泳プールの水質検査・給食調理室の衛生検査等。 学校精神保健推進...学校精神保健推進協議会を開催し、精神科医を学校に派遣してコンサルテーション事業を行っている。 コンサルテーションとは、子供の抱えている精神保健に関係した問題を学校教育の中で効果的に解決するために、教員と精神科医という二者の専門家が協議する事業である。 教職員精神保健の推進...教職員の精神保健面での課題に対して必要に応じて専門家に指導助言いただくことにより課題解決を図る。													
	対象	西宮市立学校園の幼児・児童・生徒・教職員												
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	生涯にわたって心身ともに健康で安全な生活を送る子供たちを育成するという目標を踏まえ、学校環境衛生対策を実施するとともに、学校精神保健を推進することにより、幼児・児童・生徒・教職員が健康で安全な学校(園)生活を送り、また心身の健康を保持・増進する。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 学校環境衛生検査を委託。												
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	幼児・児童・生徒・教職員の心身の健康の保持増進及び心の健康問題の解決を目標として、以下のような事業を実施した。 学校環境衛生検査については、全学校園で実施した。 学校精神保健推進に関しては、コロナ禍以降、全校園実施の体制から希望制に変更し実施している。 学校環境衛生検査...「学校環境衛生基準」に基づき、学校の飲料水検査、教室空気環境検査、水泳プールの水質検査、給食調理室の衛生検査等各種検査を実施した。 学校精神保健推進...複雑・多様化する子供の心の健康問題や、心のケアを必要とする子供に対し、教員が適切な支援ができるように、専門医を学校園へ派遣し一緒に協議するコンサルテーション事業を実施した。令和4年度41回、令和5年度37回とやや減少傾向にある。学校精神保健の推進を図るための学校精神保健推進協議会は1回、学校精神保健推進委員研修はオンデマンド配信で行った。なおこの事業は、学校精神保健推進協議会による検討・協議を行いながら実施した。コンサルタントの減少が課題であるが、令和5年度末に新たに2名からコンサルタントとして参加表明をいただいたことで、安定的な運営の一助となっている。 その他...教職員精神保健の推進など、学校園における保健管理を円滑にするための施策を実施した。													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算								
	事業費	A	11,324	12,309	13,056	16,882								
		うち会計年度任用職員人件費	1,811	1,769	1,824	1,862								
		その他事業費	9,513	10,540	11,232	15,020								
	正規職員人件費	B	12,057	12,058	12,240	12,703								
		正規職員従事者数	1.40	1.40	1.40	1.45								
	合計	(A + B) C	23,381	24,367	25,296	29,585								
	Cの財源内訳	国庫支出金	4	0	0	27								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0								
		一般財源	23,377	24,367	25,296	29,558								
	コスト調整額	D	699	743	657	680								
	(加算)減価償却費		0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	699	743	657	680								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		24,080	25,110	25,953	30,265									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
コンサルテーションの実施学校園数	校園	32.0	41.0	37.0	90.2	40.0
学校環境衛生検査の実施学校園数	校園	77.0	77.0	77.0	100.0	77.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
コンサルテーションの有効性	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標					
	%	96.8	100.0	91.6	-	91.6
式・説明	事後調査で、ケース以外の子供理解に「とてもつながった」「ややつながった」と回答した割合					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	コンサルテーションは実施を希望制に変更した令和2年度以降、毎年約40校園が実施しているが、やや減少傾向にある。安定した事業の運営のためには、実施校数の維持・増加が課題となる。希望調査によると、コンサルテーションを希望しない理由は、特に発達課題のある児童生徒は既に関係機関と連携し支援体制が確立していることにある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	コンサルテーション事業では発達課題のみならず精神保健全般を取り扱う。令和6年度の研修会では精神保健に特化した内容とし、事例選定の幅を広げるよう手立てを講じる。	コンサルタントの確保と安定した運営について取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	不登校児童生徒支援事業	作成年月日	令和 6年 6月30日			
		事業番号	220511			
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課					
主管課長等	小濱 宏	事業開始年度	令和元(2019)年度			
法的根拠	その他(市規則等含) 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律	予算科目	会計 01	款 50	項 05	目 20
		目名	教育指導費			
事業分類	112	ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	02	学校教育			
	取組内容	05	学校生活の安全・安心			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要
 市立小・中学校及び義務教育学校の不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援を行うため、不登校児童生徒が学校外で学ぶ公的施設である教育支援センター「あすなる」を運営する事業である。
 令和元年10月1日に、これまでの「あすなる学級」(こども支援局所管)を、少人数制、半日制の「あすなる学級みらい」に再編した。また、令和2年4月には、幼稚園休園施設を活用して学級制、一日制の「あすなる学級なるおきた」を開級し拡充した。令和3年4月には、他の幼稚園休園施設を活用して3箇所目となる「あすなる学級かわらぎ」を開級し、また塩瀬公民館を利用した「あすなる学級しおせ」を開級した。さらに令和3年9月には山口中学校内の空き教室を利用して「あすなる学級やまくち」を開級した。令和4年4月からは上ヶ原公民館に「あすなる学級うえがはら」、浜脇公民館に「あすなる学級はまわき」を開級した。そして令和4年12月からオンライン支援を開始し、支援人数を拡充した。

対象・意図
対象 市立小・中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童生徒
事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか) 児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立するという目標を踏まえ、不登校児童生徒が通うことができる学校外の公的施設を運営し、希望する児童生徒全員を「あすなる」で受けられるとともに、オンラインでも支援を行う。

実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容) 直営

市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容) 無

類似事業の有無(該当する事業及び所管課) 有
 地域・学校支援事業(地域・学校支援課)

令和5年度実施内容
 教育支援センター「あすなるなるおきた」定員 40名 利用児童生徒数 36名 (小学生 4名、中学生 32名)
 教育支援センター「あすなるかわらぎ」定員 80名 利用児童生徒数 48名 (小学生 4名、中学生 44名)
 教育支援センター「あすなるしおせ」定員 15名 利用児童生徒数 12名 (小学生 1名、中学生 11名)
 教育支援センター「あすなるやまくち」定員 15名 利用児童生徒数 1名 (小学生 1名、中学生 0名)
 教育支援センター「あすなるうえがはら」定員 15名 利用児童生徒数 1名 (小学生 0名、中学生 1名)
 教育支援センター「あすなるはまわき」定員 15名 利用児童生徒数 5名 (小学生 0名、中学生 5名)
 オンライン支援「あすなるオンライン」定員 300名 登録者数 24名 (小学生 17名、中学生 7名)
 教育支援センターが不登校児童生徒やその保護者の身近な存在となり、早期に相談・支援につながる施設として機能するために、不登校児童生徒やその保護者にとって抵抗感を減らし親しみやすいものにするを目的として、教育支援センター「あすなる学級」としていた名称から「学級」を外し、教育支援センター「あすなる」と名称を変更した。
 児童生徒の不登校について、教育委員会内で連携及び調整を図り、その対策等を検討することを目的として、「西宮市不登校対策庁内検討委員会」を設置しており、この中で公的施設を活用した居場所づくりや不登校支援を行う民間施設との連携・協力のあり方について検討した。

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	48,158	51,043	50,787
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	35,512	36,926	37,110	38,230
	その他事業費	12,646	14,117	13,677	16,030
Cの財源内訳	正規職員人件費 B	22,822	21,619	20,546	20,150
	正規職員従事者数	2.65	2.51	2.35	2.30
Cの財源内訳	合計 (A + B) C	70,980	72,662	71,333	74,410
	国庫支出金	0	0	0	0
Cの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Cの財源内訳	その他	0	0	0	13
	一般財源	70,980	72,662	71,333	74,397
Cの財源内訳	コスト調整額 D	9,021	9,032	9,992	12,763
	(加算)減価償却費	7,699	7,699	8,890	11,684
Cの財源内訳	(加算)退職給与引当	1,322	1,333	1,102	1,079
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
Cの財源内訳	トータルコスト (C + D) E	80,001	81,694	81,325	87,173

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
「あすなる」定員に対する利用者数の割合	%	50.3	65.0	57.2	88.0	85.0
オンライン支援定員に対する登録者数の割合	%	-	5.0	8.0	160.0	16.6
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
不登校支援体制	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	26.0	60.8	61.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	90日以上の不登校児童生徒数に対する不登校支援定員の割合を計上					
利用者アンケート	単位	-	-	100.0	100.0	100.0
	% 実績	-	-	78.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用者(児童生徒とその保護者)アンケートで「楽しい」と回答した割合					
	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法の基本理念に則り不登校児童生徒への支援が求められており、教育機会の確保等に関する実施については、社会的ニーズが高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	不登校児童生徒数が増加しているため、支援体制の指標は0.9ポイントの微増となっている。なお、利用者やその保護者へのアンケートでは満足度が高く、オンライン支援とともに今後も拡充していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	幼稚園休園施設を利用している「あすなる」については、施設の築年数が40年以上経過していることから劣化が進んでおり、今後修繕費が増えることが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	法の基本理念にもとづく事業であることから、設置については市が実施する必要があるが、運営の一部については、今後の状況によって外部委託する余地はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		利用者の需要は今後ますます増える中で、予算や施設の運営面でどれだけ対応できるかが課題である。また、古くなった休園幼稚園の施設の修繕については、職員やコストの負担の要因の一つとなっている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		「あすなる」登録者の利用状況を踏まえ、定員の拡充を検討する。また、保護者の会を拡充し、保護者支援を進める。また、新たな不登校児童生徒をつまない取組みを進める。
		利用者の社会体験活動を充実させるために、地域人材を活用した支援を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	青少年補導関係事業			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	230103	
担当部署	教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課					
主管課長等	小濱 宏			事業開始年度	平成17(2005)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市青少年補導委員設置要綱、西宮市青少年補導・非行化防止懇話会			予算科目	会計 01 款 50 項 35 目 05
					事業分類	112
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育			
	施策分野	03	青少年育成			
	取組内容	01	青少年健全育成体制の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	青少年の健全育成と非行化防止のために、関係機関・団体と連携をとりながら、以下の事業を行っている。 1 子供たちの安心・安全のため、見守りや声かけを中心とした補導活動 2 子供たちの見守り呼びかけの街頭での広報活動、地域で見守る意識を高める啓発活動 3 西宮市青少年補導委員連絡協議会への補助金の交付と市内の青少年補導委員(以下、補導委員)の資質を高めるための研修活動や補導活動の支援 4 店舗等への巡回・調査訪問をする環境浄化活動、有害図書類の回収				
対象・意図	対象	市内の青少年(地域の子供たち)			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	子供たちが健全に成長するという目標を踏まえ、地域の大人による子供たちへの声かけを通して、地域における人間関係を構築し、子供たちの健全育成活動を促進する。併せて地域の大人のネットワークを作り、子供たちが安全な地域社会で安心して生活できる環境を整える。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 青少年愛護協議会や民生委員・児童委員、小・中学校保護者から推薦された補導委員が青少年の健全育成・非行化防止に向け、地域を巡回して補導活動を行っている。			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 地域コミュニティ推進課(地域防犯)所管の青色回転灯装備車両(青パト車)による防犯パトロール			
令和5年度実施内容	市内39地区170名の補導委員により月3回程度市内各地区で補導活動を行った。また、市内全小学校区で地区別合同補導を実施し、補導委員、教育委員会、地域関係者、教職員と合同で巡回補導を行った。 西宮市全域を「青色回転灯」を装備した街頭補導車1台で巡回し、街頭補導活動を行った。(始業式、終業式、入学式、卒業式のある日は、午前7時30分～午後4時00分、平時は午前9時30分～午後5時00分)。また、学校園や通学路周辺で緊急事案が発生した際の緊急巡回、警察との合同補導、祭礼補導、近隣市との広域合同補導も実施した。 生徒指導や学校問題解決支援、不登校対策との連携を強化した。また、青少年補導・非行化防止懇話会を年2回実施し、補導・生徒指導・不登校対策などの取組みについて識者や地域・学校関係者と広く意見交換を行った。 兵庫県と連携し、市内255箇所の店舗等を対象に、青少年を取り巻く環境実態調査を実施した。また、市内の白ポスト(12か所)を廃止・撤去した。				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	25,391	19,784	21,676
	うち会計年度任用職員人件費	18,378	13,019	11,625	12,931
	その他事業費	7,013	6,765	10,051	7,712
	正規職員人件費 B	13,865	11,455	11,366	11,389
	正規職員従事者数	1.61	1.33	1.30	1.30
	合計 (A + B) C	39,256	31,239	33,042	32,032
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	1,391	1,308	0
	一般財源	39,256	29,848	31,734	32,032
	コスト調整額 D	803	706	-1,722	1,193
単位(千円)	(加算)減価償却費	0	0	583	583
	(加算)退職給与引当	803	706	610	610
	(控除)コスト対象外	0	0	2,915	0
	トータルコスト (C + D) E	40,059	31,945	31,320	33,225

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
補導委員の市内研修会への参加率	%	0.0	48.7	48.7	100.0	50.0
補導委員の延べ活動回数	回	4,773.0	5,233.0	5,359.0	102.4	5,400.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
補導委員の活動率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.6
	% 実績	75.3	85.5	87.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 実際に補導委員が活動した回数 ÷ (補導委員数 × 36回 (基本的な年間の補導回数))							
補導委員研修会の評価	単位	4.0	4.0	4.0	4.8	4.8	97.9
	点 実績	-	4.5	4.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 補導委員研修会の参加者への講演内容の分かりやすさ等5項目のアンケート評価(5段階)の平均							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	共働き世帯の増加や地域活動の見直しが進む中、青少年補導委員が行う地域の子供たちへの見守り活動に対するニーズは高い。また、児童・生徒に対する声掛け事業や不審者の出現があり、青パトによる地域のパトロール依頼が寄せられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	補導委員の活動率は高い水準で推移しており、活動に対する需要の高さ、補導委員の意欲の高さが表れている。地域活動の担い手不足や見直しが進む中で、見守り活動を担う補導委員に対する活動需要は増すことが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地域の大人たちが地域の子供たちを見守るという事業の性質上、受益者負担を求めるべきものではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	青少年補導委員は市内39地区の青少年関係団体より推薦された市民が活動している。地域住民が子供を見守り、育てることに意義があり、外部委託はなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域活動の見直しが進み、補導委員のなり手も不足することが見込まれるが、相対的に地域の見守り活動の担い手として補導委員に対する期待や社会的需要は増加することが予想される。なり手不足への対応と増加に転じるための取組みが今後の課題になる。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		補導委員が中心となって地域の子供たちの見守り活動を継続できるよう、なり手の獲得や認知度の向上を目指し、取組内容を改善する。	令和7年度以降で対応する予定のもの 街頭補導活動と補導委員の活動の両輪で、市内全ての地域で子供達の見守り活動を繋いでいけるよう、取組内容や広報活動の見直し・改善に取り組む。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		教育支援センター整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220512						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 学校保健安全課											
主管課長等		小濱 宏			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	20
					目名		教育指導費						
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	05	学校生活の安全・安心										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	市立小・中・義務教育学校に在籍する不登校児童生徒が通う学校外の公的施設 教育支援センター「あすなる」を整備し不登校児童生徒の支援の充実を図る必要がある。 そのため、使用している幼稚園休園施設の老朽化に対応する改修を行い、児童生徒が安心して利用できるように整備する。												
	対象	市立小・中・義務教育学校に在籍する不登校児童生徒											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	「あすなる」施設を継続して運営するという目標を踏まえ、施設の改修を行うことで、不登校児童生徒が安心して利用できるようにする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		水道設備改修に伴う設計									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	教育支援センター「あすなる かわらぎ」(瓦木幼稚園休園施設)の水道水を安全に使用するため、水道設備改修工事を実施。 なお、令和3年度及び令和4年度については、実績はなかった。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	-	-	8,063	13,970							
		うち会計年度任用職員人件費	-	-	0	0							
		その他事業費	-	-	8,063	13,970							
	正規職員人件費	B	-	-	1,311	1,314							
		正規職員従事者数	-	-	0.15	0.15							
	合計	(A + B) C	-	-	9,374	15,284							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0							
		県支出金	-	-	0	0							
		地方債	-	-	0	0							
		その他	-	-	0	0							
		一般財源	-	-	9,374	15,284							
	コスト調整額	D	-	-	-5,885	-13,900							
		(加算)減価償却費	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	70	70							
(控除)コスト対象外		-	-	5,955	13,970								
トータルコスト(C + D) E		-	-	3,489	1,384								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法で必要な措置を講ずるよう努めることが求められている事業であり、社会的ニーズが高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	使用している施設の老朽化に伴い、改修が必要な設備を適切に改修する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	事業名を「教育支援センター改修事業」に変更した。令和6年度は、教育支援センター「あすなるなるおきた」の水道設備改修工事を行う。	施設の老朽化に伴い、改修が必要な場合は、適切に対応していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		特別支援教育事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220401						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 特別支援教育課											
主管課長等		渡邊 淳			事業開始年度		昭和35(1960)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成28年4月施行)			予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	10
					目名		教育振興費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	04	特別支援教育の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導の充実(個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用) ・就学支援の充実(校内委員会への助言、就学支援委員会の実施) ・特別支援教育推進に係る体制整備(特別支援教育支援員・看護師・保育支援員・介助支援員・学校協力員・学校協力員(通学支援)等の配置、西宮支援学校の通学体制) ・特別支援教育推進事業への支援(西宮支援学校自立活動研修会等の助成、西宮市特別支援教育研究協議会実施事業への支援) 												
	対象	障害のある幼児・児童・生徒、保護者等											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害のある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も確に答える指導を提供できるよう、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備を着実に進めるために、学校園が家庭・地域や関係機関等と連携し、特別支援教育について正しい理解と認識のもと推進を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 西宮支援学校通学バス・タクシーの運行業務 医療的ケア実施にかかる看護師等配置業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 学校協力員として、地域の方や大学生に依頼している。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	<p>就園・就学相談...令和5年度実績(就園相談58件・小就学相談230件・中就学相談138件・途中入級就学相談144件)合計570件実施した。特別支援教育支援員...全ての小中義務教育学校(60校)に1人ずつ配置し、週25時間勤務での支援を行った。任用時研修の他2回、計3回の研修を実施した。</p> <p>学校協力員...特に配慮の必要な児童生徒が在籍する小・義務教育学校に対し、248人の学校協力員(通学支援を含む)を配置した。保育支援員...支援対象幼児(「特別支援対象」)81人(4歳児39人・5歳児42人)を受け入れ40人を12園に配置した。</p> <p>介助支援員 介助の必要な児童生徒に対して42名(小学校25校、中学校8校、義務教育学校1校、高等学校1校)を配置した。看護師の配置 市の巡回看護師6名配置、訪問看護10事業所、派遣会社との委託契約をし、13名の児童生徒のケアを行った。</p> <p>個別の指導計画は、法的に作成義務のない通常の学級に在籍する特に配慮が必要な幼児児童生徒についても、作成を推進している。ただし、保護者から作成の同意が得られない場合は、保護者とのコミュニケーションを図るよう指導している。令和5年度は、対象幼児児童生徒3,688人に対して3,068人分を作成・活用した。</p> <p>個別の教育支援計画は、乳幼児期から学校卒業まで一貫した長期的な視点に立った計画であり、作成に当たっては関係機関との連携、保護者からの意見を聴くことや合意が求められる。令和5年度は、対象幼児児童生徒3,688人に対して1,924人分を作成・活用した。西宮支援学校の通学バス6台の運行業務委託を行うとともに、福祉タクシー12台を借り上げ、通学体制を構築した。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	500,703	517,009	560,629	661,951							
		うち会計年度任用職員人件費	323,448	339,694	363,988	414,905							
		その他事業費	177,255	177,315	196,641	247,046							
	正規職員人件費	B	42,629	50,817	51,584	51,690							
		正規職員従事者数	4.95	5.90	5.90	5.90							
	合計	(A + B) C	543,332	567,826	612,213	713,641							
	Cの財源内訳	国庫支出金	21,960	25,179	29,186	48,662							
		県支出金	85	85	798	85							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	4	4	0	0							
		一般財源	521,283	542,558	582,229	664,894							
	コスト調整額	D	2,470	3,133	2,767	2,767							
	E	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,470	3,133	2,767	2,767							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		545,802	570,959	614,980	716,408								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
就学・就園相談開催回数	回	449.0	480.0	570.0	118.8	600.0
個別の指導計画作成数	人	2,763.0	2,673.0	3,068.0	114.8	3,100.0
個別の教育支援計画作成数	人	1,561.0	1,836.0	1,924.0	104.8	1,950.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
教育支援計画・指導計画の作成率(特支等)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 作成済人数(人) / 要支援児・特別支援学校・特別支援学級・通級対象児童・生徒数(人) × 100						
個別の指導計画の作成率(通常)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	61.9	65.0	76.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 作成済人数(人) / 通常の学級に所属する教育的支援を要する児童・生徒数(人) × 100						
個別の教育支援計画の作成率(通常)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	28.9	30.8	31.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 作成済人数(人) / 通常の学級に所属する教育的支援を要する児童・生徒数(人) × 100						

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	国によると令和4年度の通常の学級における個別の指導計画作成率は21.4%、個別の教育支援計画作成率は18.1%となっており、全国平均を上回っている。個別の教育的ニーズに応えるため関係者の専門性向上に向けて、研修等を実施していく。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	特別支援教育のニーズは高まっている。インクルーシブ教育システム構築に向けて、介助支援員の増員や訪問看護ステーションとの委託契約を行い、ケアの充実を図った。今後も、支援員や看護師の適切な配置について研究を進めていく。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	西宮支援学校通学バス・タクシーの運行業務を外部に委託している。また、介助員や看護師の配置についても訪問看護ステーション、派遣会社等との委託契約を行った。適切な外部委託について、今後も研究を進めていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		インクルーシブ教育システム構築に向けて、一人一人の教育的ニーズに応じた支援ができるよう人的配置等の基礎的環境整備をする必要がある。また、全ての教職員等の専門性の向上が必要である。早期から教育的ニーズを把握するため、就学相談の充実や校種間の連携が求められる。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		インクルーシブ教育システム構築に向けて、一人一人の教育的ニーズに最も的確にこたえられるよう、関係各課と連携して全ての教職員の専門性の向上のため研修の充実を図るとともに基礎的環境整備を行う。	令和7年度以降で対応する予定のもの
		一人一人の教育的ニーズに応じたインクルーシブ教育システム構築に向けて、人的配置を含めた新たな支援体制の構築を進めるとともに、全ての教職員の専門性向上に向けて、関係各課と連携して研修の充実を図る。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		国際教育事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220608						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		山田 泰寛			事業開始年度		昭和55(1980)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	海外招聘西宮市外国人外国語指導教員等の任用に関する要綱、他			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
事業分類		112			ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	06	心や体の育ちを支える教育活動の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	1 国際教育の推進 ・国際教育研究委員会、国際教育担当者会を通しての研究・研修及び推進体制の確立 ・市立小学校・義務教育学校(前期課程)・特別支援学校(小学部)における英語科・外国語活動(英語活動)の推進(ALTの派遣業務) 2 外国語教育の充実 ・市立中学校・義務教育学校(後期課程)・特別支援学校(中学部・高等部)・高等学校の外国語指導の充実(ALTの配置) 3 ワシントン州立大学(WSU)教育学部との教育交流 ・教育交流セミナーの開催(WSUと西宮市による3年おきの開催) ・WSU集中語学研修講座への参加												
	対象	児童・生徒、教職員及び市教委職員											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	国際教育及び外国語教育においては、文部科学省の「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に示されている英語の力の育成をめざす。市立小学校においてもALTの英語に触れる時間を設定し、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成する。教育交流においては、教職員の専門性や資質を向上させ、西宮市の国際教育の推進に寄与する人材を育成する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 平成22年度よりALTを人材派遣会社から派遣。令和5年度59校/ALT数15名												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	【国際教育の推進】 ・年1回の国際教育担当者会及び国際教育研修会をオンデマンドにて実施した。 ・小学校・義務教育学校(前期課程)・特別支援学校(小学部)外国語活動(英語活動)の実施 市内全42校(ALTの派遣業務) 【外国語教育の充実】 ・中学校・義務教育学校(後期課程)・特別支援学校(中学部・高等部)・高等学校へのALT、高等学校への外国人中国語指導助手の配置 ALTとは、外国人外国語指導助手のことで、教科担任とチームを組んで授業を実施する指導助手のことである。 令和3年度からALTを1年の前半・後半配置ではなく、2ヶ月ごとの通年配置に変更し、年間を通して授業支援ができるようにした。 ・夏休み中の3日間(8/7~9)に中学生英語ワークショップを開催した。 【ワシントン州立大学(WSU)教育学部との教育交流】 ・米国で開催予定であったWSU教育交流セミナーはコロナ禍により中止												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	85,808	89,112	91,356	97,203							
		うち会計年度任用職員人件費	19,431	23,684	26,659	27,610							
		その他事業費	66,377	65,428	64,697	69,593							
	正規職員人件費	B	9,473	9,474	9,617	9,637							
		正規職員従事者数	1.10	1.10	1.10	1.10							
	合計	(A + B) C	95,281	98,586	100,973	106,840							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	95,281	98,586	100,973	106,840							
	コスト調整額	D	549	584	516	516							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	549	584	516	516							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		95,830	99,170	101,489	107,356								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
ALTが関わる小学校外国語の時間数	時間	5,661.0	5,994.0	5,994.0	100.0	5,994.0
ALTが指導に関わっている授業時間数 (中)	時間	6,579.0	6,966.0	6,966.0	100.0	6,966.0
教育交流セミナー・友好交流の延べ時間数	時間	0.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
小学校外国語・外国語活動の充実度	単位 目標	5.0	5.0	5.0	5.0	90.0
	点 実績	4.3	4.4	4.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	学校 (外国語担当教員) へのアンケート (5段階) 評価の平均値					
中学生の英語に対する関心・意欲・態度	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	91.1
	% 実績	89.0	87.0	82.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	「市の学力調査」における記述問題に対する回答率					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	点 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	英語科教員の英語運用能力の向上は非常に必要性が高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	外国語教育に対する保護者の関心は高く、研修等の充実を図っている。また、人的支援の充実も必要とされている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	小学校外国語教育における授業時数増のため、今後、ALTの人数を増やすなど、派遣にかかる委託料の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	ALT派遣業務を業者に委託して、人的確保と事業の効率化、ALTの更なる質の向上を図っている。配置校へのアンケート結果からもALTへの満足度が伺える。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	小学校、中学校におけるコミュニケーション能力の育成を中心とした外国語教育の充実は小・中・高連携の観点からも重要な課題である。人的支援を中心とした早急な支援体制の構築に加えて、指導者への研修内容の更なる充実を図るため、ICT等を活用した研修会等、実施形態にも工夫が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	小学校から高等学校までの学習指導要領が全面实施となるため、英語・外国語教育の更なる充実を図るとともに、円滑な異校種間接続に力を入れる。	小学校から高等学校までの学習指導要領の全面实施を受けて、円滑な異校種間接続の課題を改善し、英語・外国語教育の更なる充実を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		研究・研修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		220701							
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課												
主管課長等		山田 泰寛			事業開始年度		昭和28(1953)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目		会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費							
事業分類		111		ソフト事務法令等有										
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育											
	施策分野	02	学校教育											
	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	専門研修の実施(各教科や領域において専門性を高め、資質能力を高める研修を行う) 職務研修の実施(西宮教育の理解を深め、教職経験に応じた資質・専門性の向上をねらう) 現職教員研修の実施(県立教育研修所、県教委主催研修の事務に関する業務) 研究グループ等設置(研究グループを組織し、本市の教育課題についての調査・研究を行う) 学力調査の実施(小学校、中学校において標準学力調査の実施や全国学力・学習状況調査への参加により本市の児童・生徒の学力を把握・分析する) 理科・生活科作品展、わくわくサイエンス、わくわく自然観察の開催 学校図書館運営支援事業(市立全小・中・義務教育学校・特別支援学校に学校司書を配置する) 授業中・放課後学習指導推進事業(市立小・中・義務教育学校において、地域人材を活用した学力方策に取り組む)			
	対象	市立学校園教職員、児童・生徒		
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	教職員が主体的・対話的で深い学びができる研修体制を整えることにより、研修の参加率や満足度を高める。そのことにより、教職員の資質・能力を向上させる。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	標準学力調査採点業務を民間に委託している。	
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	一部研修で講師として市民や企業の代表、学識経験者等を招聘している。		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	学校教育部各課が担当業務の範囲で担当者会等として実施している。 人事課が、管理、運営、経営部門の研修を実施している。 地域学習推進課が、「湯川記念子ども科学教室」を開催している。	
令和5年度実施内容	教職員のキャリアステージに沿った研修体系にもとづき、年次研修等の職務研修や専門研修を実施した。 専門研修 実施回数:教科・領域、情報教育、課題教育 計34回 参加者数:1,157人 職務研修 実施回数:経営研修、学校経営講座、事務職員研修、年次研修 計84回 参加者数:3,190人 その他、県教委主催の経営研修、学校管理職研修、一般講座等の事務に従事した。 研究グループ数7(小学校社会、中学校社会、英語・外国語活動、校内研究、理科、情報教育、こころの教育) 全国学力・学習状況調査を、市立小学校及び義務教育学校6年生(国語・算数)、市立中学校3年生及び義務教育学校9年生(国語・数学・英語)で、4月18日に実施した。標準学力調査を、市立小学校及び義務教育学校6年生(社会・理科)、市立中学校3年生及び義務教育学校9年生(社会・理科)で、5月8日~5月12日の期間内に実施した。学力向上に向け分析・結果説明会を動画配信にて実施し、市HPにて調査結果を公表した。 理科・生活科作品展は、作品をケーブルテレビで放送した後、総合教育センターHPで公開した。 わくわくサイエンス 参加児童・生徒数:74人 わくわく自然観察 参加児童・生徒数:12人 学校図書館運営支援事業 市立全小・中・義務教育学校・特別支援学校に学校司書を配置した。(配置人数41人、勤務日数44日) 授業中・放課後学習指導推進事業 市立小・中・義務教育学校において、地域人材を活用した指導員を配置した。			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	75,871	75,276	80,136
うち会計年度任用職員人件費		45,711	45,146	48,176	48,682
	その他事業費	30,160	30,130	31,960	36,186
正規職員人件費 B		51,930	51,247	46,163	55,019
正規職員従事者数		6.03	5.95	5.28	6.28
合計 (A + B) C		127,801	126,523	126,299	139,887
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	6,000	4,800	3,866	3,866
	地方債	0	0	0	0
	その他	79	73	76	112
	一般財源	121,722	121,650	122,357	135,909
コスト調整額 D		3,009	3,159	2,476	2,945
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	3,009	3,159	2,476	2,945
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	130,810	129,682	128,775	142,832

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
研修参加者数 (教育研修課のみ)	人	4,532.0	4,382.0	4,347.0	99.2	4,500.0
Web研修申込システムアクセス回数	回	9,954.0	9,913.0	12,363.0	124.7	13,000.0
学校司書の配置日数	日	44.0	44.0	44.0	100.0	45.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
教員一人あたりの研修参加回数 式・説明 研修延べ参加者数 ÷ 全学校園教職員数	単位 目標 4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	45.0
	回 実績 1.8	1.9	1.8	-	最終目標年度	令和10年度
研修参加者の満足度 (専門研修) 式・説明 事後アンケート (4点 × 7項目) の平均値	単位 目標 28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	93.9
	点 実績 25.6	26.3	26.3	-	最終目標年度	令和10年度
研修参加者の満足度 (職務研修) 式・説明 事後アンケート (4点 × 7項目) の平均値	単位 目標 28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	94.3
	点 実績 26.0	26.3	26.4	-	最終目標年度	令和10年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	教育資質向上指標のもと、キャリアステージに応じた研修を企画した。学習指導要領の実施に際し、求められる教師の力量を高めるため、研修内容やテーマを工夫した。職務・専門研修ともに、満足度は90%を超えている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	研修内容によって、職務研修と専門研修を兼ねて実施したり、オンラインで研修を実施するなどして、報償費等の経費削減を図った。今後は研修履歴を活用した受講奨励事業にかかる経費が増える見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性が高く、これ以上の外部委託は難しい。研修については、会計年度任用職員を活用している。学力調査及び、一部の業務に関しては、民間に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		教職員が研究・研修と通じて、学び続けることができるように事業を計画・実施していく。教職員のキャリアステージに応じた資質向上に向け、各研修の位置づけを受講者が再確認し、求められる資質の自覚を更に高めていくことが課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
研修について、内容の向上とともに、教職員の満足度を高められるように計画立案していく。また、研修履歴を活用した受講奨励事業において、現行の研修履歴の記録の精度を高めて、教職員の研修履歴を管理し、受講奨励につなげる。		教職員の資質向上に向けた研修の検討を継続して進めていく。受講者が主体的に研究・修養ができる研修を設定し運営していく。研修履歴を活用した受講奨励事業において、国や県の動向を鑑み、研修受講者にとってより良いものとなるよう検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		総合教育センター管理運営事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220702						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課											
主管課長等		山田 泰寛			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立総合教育センター条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					目名		総合教育センター費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	07	教職員の力量向上と勤務時間の適正化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市の教育の充実と振興を図るために設置された西宮市立総合教育センターにおける予算管理業務・運営業務												
	総合教育センターの業務は下記のとおり。(は令和元年度より総合教育センターで実施) 教育研究・調査(研究・研修事業) 教職員研修(研究・研修事業) 教育情報の収集及び提供・普及(総合教育センター管理運営事務) 学校に関する情報化(学校情報化推進事業) 国際教育(国際教育事業)												
対象・意図	対象	教育関係職員											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	総合教育センターの他の業務を遅滞なく進行できることを目標として、予算管理業務・運営業務を行う。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和5年度実施内容	各事業に係る予算執行の管理 令和4年度 決算関係事務 令和6年度 予算編成事務 ○西宮市平成教育史編纂業務 研修室の貸出 備品管理 消耗品在庫管理 教育関係資料及び情報の収集・整備(研究用図書:2,021冊、研究用雑誌:16種(月刊・季刊)、教科書・教科書見本:8,702冊) 所報の作成 視聴覚機材・教材の貸出												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	5,666	4,032	4,694	13,727							
		うち会計年度任用職員人件費	3,576	340	2,013	3,955							
		その他事業費	2,090	3,692	2,681	9,772							
	正規職員人件費	B	28,850	29,543	34,098	33,730							
		正規職員従事者数	3.35	3.43	3.90	3.85							
	合計 (A + B) C		34,516	33,575	38,792	47,457							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	34,516	33,575	38,792	47,457							
	コスト調整額	D	1,672	1,821	1,829	1,806							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,672	1,821	1,829	1,806							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		36,188	35,396	40,621	49,263								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和5年度から令和9年度にかけて、「西宮市平成教育史」編纂事業を行うため、経費が増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	内部管理事務であるため、基本的には外部委託に適さないが、分室の施設維持管理関係業務については、外部委託が一部可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	公用の原付バイク・自転車の駐輪場が事務室から離れているため、使用頻度が少なく、管理が困難になっているので、保有台数や管理方法の検討が必要である。公用の軽自動車全4台の経過年数が10年超となっているので、計画的に更新の検討をしていかなければならない。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	消耗品等について、在庫管理を徹底して経費削減に努める。また、電子決裁を推進することにより、コピー用紙の使用枚数の削減に努める。公用車を含む備品の管理・整理について引続き検討していく。	使用頻度等を勘案しつつ、老朽化した備品、公用車の更新時期の検討を行う。コピー用紙、その他の消耗品について、使用数の減少を図り、経費節減に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		学校情報化推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		220207						
担当部署		教育委員会 学校教育部 教委 教育研修課（学校情報化推進）											
主管課長等		谷口 麻衣			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	学校教育の情報化の推進に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	30
					事業分類		111		ソフト事務法令等有				
総合計画の体系	政策分野	02	子供・教育										
	施策分野	02	学校教育										
	取組内容	02	幼稚園・小学校・中学校教育の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要 対象・意図	校務支援システム群の保守管理 ・C4th（出席管理・要録・通知表管理・保健管理など）の保守 ・N-SysWeb（成績処理・進路処理）の保守 ・校務用PC2,550台の保守管理 教育系システム群の保守管理 ・「西宮市教育情報ネットワークシステム（EduNet）」の保守 ・教育用コンテンツ（指導者用デジタル教科書、授業支援システムなど）の保守 ・教育用PC（小・中・高・義務教育学校・特別支援学校で37,249台）の管理												
	対象	教職員、児童生徒											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	児童生徒・教職員が利用するICT環境が安定して稼働するよう維持管理を行うことで、ICT機器を安全かつ有効に活用して個別最適な学びや、主体的・対話的で深い学びを実現させ、児童生徒の情報活用能力の育成および教員の負担軽減を図り、教育の質の向上を目指す。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		各種システム及び情報機器やネットワーク等のハード・ソフト保守、学校園からの電話サポート対応など、専門性の高い業務について、業務委託を実施している。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		令和2年度に策定したGIGAスクールスタートパッケージの改定作業の参考とするため、児童生徒や教員に対しアンケートを行い、意見収集を行った。									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無		特になし									
令和5年度実施内容	1 小学1年生が利用する旧児童用端末につき、一部の学校で更新を行った。 2 リース期間満了に伴い、図書館管理システムおよび中学校電子黒板の更新を行い、機器構成の最適化を図った。 3 令和4年度に引き続き、指導主事による各校でのICT活用研修を行うことで、授業中にICTを活用して指導する能力の向上を図った。 4 教員の事務負担軽減を図るため、汎用クラウドツールの利活用を促進することや、各種サブシステムの改修を行った。 5 校務系および教育系のICT機器環境について、それぞれ令和7年度および令和8年度に入替時期を迎えることから、最適な環境構築を行うための検討を始めた。												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	744,712	698,221	682,657	684,889							
		うち会計年度任用職員人件費	3,648	3,792	5,510	5,927							
		その他事業費	741,064	694,429	677,147	678,962							
	正規職員人件費	B	42,629	42,634	43,278	43,367							
		正規職員従事者数	4.95	4.95	4.95	4.95							
	合計	(A + B) C	787,341	740,855	725,935	728,256							
	Cの財源内訳	国庫支出金	65,057	13,891	13,799	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	722,284	726,964	712,136	728,256							
	コスト調整額	D	2,470	2,628	2,322	2,322							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,470	2,628	2,322	2,322							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		789,811	743,483	728,257	730,578								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
児童生徒 1人当たりの月平均PC起動回数	回	6.0	4.2	10.2	242.9	15.0
教員 1人当たりのICT研修参加回数	回	0.7	0.7	0.7	100.0	1.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
校務にICTを活用する能力	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	95.8	93.8	94.3	-	94.3
式・説明	校務にICTを活用する能力のある教員 / 全教員 × 100					
授業中にICTを活用して指導する能力	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	91.1	87.6	88.8	-	88.8
式・説明	授業中にICTを活用して指導する能力のある教員 / 全教員 × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度 令和10年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	校務、教育でICTを活用する教員の割合は高い水準を維持している。学校において非常時における学びの保障の手段としてのICTの活用も進んでいる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	各種業務の仕様の見直しを行ったことから事業費が節減された。児童生徒端末については、事業費の抑制も含め次期更新に向けた仕様の検討を行う。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	サポートデスク業務において既に外部委託を行っている。広範囲かつ専門的な内容に対応しており、円滑な事業実施に寄与しているが、児童生徒端末の年度更新時の再配備事業など委託可能な業務が増加している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国の補助金を用いて文部科学省の方針を満たす形での機器整備は行われた。教職員がICTを用いて指導する能力、校務に活用する能力をより高めていくよう、さらに研修等の施策を講じる必要がある。また児童生徒に1人1台端末が整備された環境について、事業費抑制も含め次期更新に向けた検討を引き続き行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
各種システムの保守および改修作業を行う。		今後更新を迎えるICT機器について情報収集およびコスト削減を意識した仕様の検討を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。